

施策9

高齢者福祉の充実
(全 29 事務事業)

施策9.高齢者福祉の充実

● 施策評価表

● 事務事業評価表

掲載開始
ページ

1. 在日外国人高齢者福祉給付金事業	(福祉課)	1
2. 高齢者見守り活動推進事業	(福祉課)	3
3. 高齢者緊急通報システム事業	(福祉課)	5
4. 高齢者食の自立支援サービス事業	(福祉課)	7
5. 高齢者安心おでかけ推進事業	(福祉課)	9
6. 高齢者等住宅改造費助成事業	(福祉課)	11
7. 在宅高齢者紙おむつ給付事業	(福祉課)	13
8. 高齢者外出支援サービス事業	(福祉課)	15
9. 高齢者地域ネットワーク事業	(福祉課)	17
10. 高齢者在宅相談事業	(福祉課)	19
11. 訪問型サービスB委託事業	(福祉課)	21
12. 高齢者成年後見制度利用支援事業	(福祉課)	23
13. 認知症高齢者等支援事業	(福祉課)	25
14. 認知症サポーター養成事業	(福祉課)	27
15. 福祉総合計画推進事業	(福祉課)	29
16. 生活支援体制整備事業	(福祉課)	31
17. 敬老祝金給付事業	(福祉課)	33
18. 敬老行事地域活動支援事業	(福祉課)	35
19. シルバー人材センター運営補助事業	(福祉課)	37
20. 地域シニアクラブ活動支援事業	(福祉課)	39
21. シニアクラブ連合会活動支援事業	(福祉課)	41
22. 老人菜園利用支援事業	(福祉課)	43
23. コミュニティの部屋運営事業	(福祉課)	45
24. 高齢者はり・きゅう施術費助成事業	(福祉課)	47
25. 介護保険料徴収事務	(福祉課)	49
26. 介護予防ケアマネジメント事業	(福祉課)	51
27. 介護予防事業対象者の把握事業	(健康課)	53
28. 高齢者地域生きがいづくり支援事業	(健康課)	55
29. 高齢者予防接種事業	(健康課)	57

施策評価表（事業実施年度:令和 05 年度）			前期基本計画期間 《令和3年度～7年度》	
体 統 計 系 画	基本目標	3. 健やかでやさしく支え合うまち	施策統括課	福祉課
	施策	9. 高齢者福祉の充実	関 係 課	健康課

1. 施策の成果指標の達成度

成果指標 (関連する町の取り組むべきこと)	単位	基準値 目標の方向性	R5目標値 R5実績値	実績値の年次推移	判定
暮らしやすい地域であると感じる 高齢者の割合【総合戦略】	%	58.7 ↑	61.2 73.5		a
施策全体					
地域生活に心配になることが ないと感じる高齢者の割合 【総合戦略】	%	12.9 ↑	14.3 13.2		c
9-1					
自立高齢者(65歳以上で 介護認定を受けずに生活している 高齢者)の割合【総合戦略】	%	85.8 ↑	86.4 83.3		b
9-1					
要介護状態(要介護1～5)に なっても在宅生活している人の割合	%	67.8 ↑	68.0 73.4		a
9-1					
シルバー人材センターへの加入人数 【総合戦略】	人	283 ↑	293 254		c
9-2					
公民館などでの介護予防教室に 参加した高齢者の延べ人数 【総合戦略】	人	6,187 ↑	6,225 1,674		c
9-3					

達成度:a …目標を達成している、b…目標をわずかに達成していない、c…目標を達成していない

2. 町が取り組むべきことの実施状況と方向性

9-1 地域で高齢者を見守り、支援する 〈重点取組〉	所管課
町民意識調査からみた重要度/満足度 順位(53項目中) 地域ぐるみの高齢者支援 37 位 / 20 位	福祉課

町が取り組むべきこと①	町民の互助に対する意識を啓発し、町民主体による見守りを支援します。【総合戦略】
主な取り組み状況	・協定を結んだ町内会に高齢者の見守りに同意された方のリストを提供し、町民主体による見守り活動を支援した。
課題	・名簿を提供している町内会は全体の半数程度にとどまっており、高齢者見守りの取組に地域差がある。 ・身寄りのない高齢者や認知症高齢者の増加に伴い、日常生活上の意思決定、公的機関での手続きや死後事務が円滑に進まないケースが増えている。
R7年度取り組み方針	・町内会が行う見守り活動を引き続き支援する。 ・判断能力が不十分な人へ成年後見制度の利用を促進するとともに、権利擁護支援の中核となる機関を設置する。
町が取り組むべきこと②	地域ケア会議で地域課題を検討し、地域のネットワークを構築します。【総合戦略】
主な取り組み状況	・地域包括支援センター職員と地域の医療・介護の専門職と一緒に地域ケア個別会議を行った。 ・地域ケア個別会議で抽出された地域課題の解決策について、地域ケア推進会議で検討した。
課題	・課題解決に向けた具体的な取り組みの施策に短期間でつなげることが難しい。
R7年度取り組み方針	・地域ケア個別会議で抽出された地域課題を地域ケア推進会議で検討し、課題解決に向けた具体的な取り組みにつなげるために、地域ケア個別会議と地域ケア推進会議の運営方法の見直しを行う。
町が取り組むべきこと③	日常生活を支え合う体制をつくるため、町内会や関係機関と連携します。
主な取り組み状況	・生活支援コーディネーターが地域の支え合いの仕組みづくりを支援した。 ・家事などの訪問型生活支援サービスをシルバー人材センターに委託して実施した。
課題	・地域の生活支援ニーズに対する、支え合いの仕組みやサービスの提供体制づくりが進んでいない。
R7年度取り組み方針	・住民等の多様な主体が参画した、地域の生活支援体制づくりを推進する。 ・シルバー人材センターと連携し、訪問型生活支援サービスの提供者を確保する。
町が取り組むべきこと④	在宅医療と介護を一体的に提供できる環境を整えるため、医療や介護の専門職と連携します。
主な取り組み状況	・町内の医療・介護専門職を対象にした多職種連携研修会を実施した。 ・医療・介護の連携が図れるように、粕屋1市7町で粕屋医師会に在宅医療・介護連携推進事業を委託し、専門職向けの研修や住民講座などを行った。
課題	・医療・介護専門職の離職に伴う入れ替わりが多く、継続的な連携体制を構築することが難しい。
R7年度取り組み方針	・関係機関同士の連携強化をすすめていくため、継続的に研修会や会議を実施する。
町が取り組むべきこと⑤	認知症サポーターを養成するなど、地域の認知症への理解と協力を促進します。
主な取り組み状況	・認知症サポーター養成講座を開催した。 ・認知症サポーター養成講座を受講した方が実践的な支援につなげる仕組みを構築するために「認知症の方を孤立させないモデル事業」(令和4年度～令和6年度)を実施した。
課題	・若い世代の受講者が少ない。 ・講座を受講した方が、より理解を深め、実践的な支援につながる場がない。
R7年度取り組み方針	・認知症サポーター養成講座を継続して行っていく。 ・認知症に関する事業の周知を若い世代にも行っていく。

町が取り組むべきこと⑥		認知症になっても暮らし続けることができる地域の体制づくりを支援します。								
主な取り組み状況		・認知症ケアパスの増刷を行った。 ・認知症初期集中支援チームが相談に応じ、ケースにより医療や介護につないだ。 ・認知症について幅広い世代の方に関心を持ってもらうため、認知症啓発イベントや認知症をテーマにした映画のオンライン上映会を行った。								
課題		・認知症になると、地域で孤立しやすい。 ・認知症の疑いがあっても早期発見・早期対応ができていないため、重度化し、医療・介護の支援が入りにくい。 ・行方不明となった認知症の方が町外で発見されることも多く、発見までの時間が長くなることで本人と家族にとって身体的、精神的な負担がより大きくなっている。								
R7年度取り組み方針		・幅広い世代に認知症への関心を持ってもらえるように普及啓発イベントや映画の上映会を行う。 ・認知症の方の行方不明による事故を防ぐため、早期に居場所を特定し発見できる仕組みを構築する。								
町が取り組むべきことの達成状況										
☐ 町が取り組むべきことを実施し、ほぼ目標どおりの成果をあげている ☒ 町が取り組むべきことを実施したが、成果があがっていない ☐ 町が取り組むべきことを実施できず、成果があがっていない										
構成する事務事業(評価対象事業のみ)										
番号	事務事業名		事務事業評価(転記)				施策評価			
	事務事業の概要		経費区分	事業費(千円)			今後の方向性	優先度	施策評価での方向性	
	担当課	会計区分		R4 決算	R5 決算	R6 予算				
1	在日外国人高齢者福祉給付金事業		特定財源	0	0	-	-			
	本国に在留する外国人で国民年金の給付を受けることができない者に対し、給付金の支給を行う。		一般財源	0	0	-				
			合計	0	0	-				
			福祉課		一般会計	(内 会計年度任用職員人件費)				
2	高齢者見守り活動推進事業		関与 正職員数(人)	0.04	0.05	-	E	-	D	
	70歳以上の単身者及び75歳以上の高齢者のみの世帯が地域で見守られるよう、希望団体へ情報提供を行う。		特定財源	0	0	0				
			一般財源	406	408	440				
			福祉課		一般会計	合計				406
		(内 会計年度任用職員人件費)								
3	高齢者緊急通報システム事業		関与 正職員数(人)	0.20	0.19	0.20	D	-	D	
	高齢者の一人暮らし世帯又は高齢者のみ世帯が急病などの緊急時に連絡でき、迅速な対応が行われるよう、緊急通報システム機器の設置を行う。		特定財源	959	1,094	1,677				
			一般財源	0	0	0				
			福祉課		一般会計	合計				959
		(内 会計年度任用職員人件費)								
4	高齢者食の自立支援サービス事業		関与 正職員数(人)	0.25	0.26	0.18	D	-	D	
	高齢者の一人暮らし世帯又は高齢者のみ世帯に弁当を業者に配達してもらうと同時に安否確認を行う。		特定財源	1,759	1,910	1,980				
			一般財源	0	0	0				
			福祉課		一般会計	合計				1,759
		(内 会計年度任用職員人件費)								
5	高齢者安心おでかけ推進事業		関与 正職員数(人)	0.33	0.44	0.42	D	-	D	
	閉じこもり防止や介護予防、相談できる関係づくりのため、75歳以上の元気な高齢者に緊急連絡先等を登録してもらい、登録ナンバーと福祉課の連絡先を記載したキーホルダーを配布する。		特定財源	0	0	0				
			一般財源	0	2	2				
			福祉課		一般会計	合計				0
		(内 会計年度任用職員人件費)								
6	高齢者等住宅改造費助成事業		関与 正職員数(人)	0.23	0.30	0.26	D	-	D	
	ケアプランに基づいた介護保険給付の住宅改修を使用済、住民税が非課税世帯であることを条件に住宅改修費の一部を助成する。		特定財源	150	300	150				
			一般財源	150	300	150				
			福祉課		一般会計	合計				300
		(内 会計年度任用職員人件費)								
7	在宅高齢者紙おむつ給付事業		関与 正職員数(人)	0.10	0.13	0.14	D	-	D	
	介護者の介護負担と経済的負担を軽減するため、要介護3以上の在宅で紙おむつを常時必要とする方に、紙おむつ等の配達を行う。		特定財源	2,273	2,641	0				
			一般財源	0	0	2,520				
			福祉課		一般会計	合計				2,273
		(内 会計年度任用職員人件費)								
8	高齢者外出支援サービス事業		関与 正職員数(人)	0.34	0.44	0.39	D	▲	E	
	要介護認定を受けた高齢者の外出を援助と介護者の負担を軽減するため、リフト付車両を運行して、通院や公共機関への送迎を行う。		特定財源	0	0	0				
			一般財源	2,534	2,829	2,921				
			福祉課		一般会計	合計				2,534
		(内 会計年度任用職員人件費)								
		福祉課	一般会計	関与 正職員数(人)	0.24	0.37	0.42			

9	高齢者地域ネットワーク事業		特定財源	3,665	3,618	4,661	D	—	D
	地域や関係機関との連携を図り、ネットワークづくりや介護支援専門員の支援等を行う。		一般財源	0	0	0	成果・費用とも維持		
			合計	3,665	3,618	4,661			
			(内 会計年度任用職員人件費)	(3,221)	(3,180)	(4,184)			
	福祉課	一般会計	関与 正職員数(人)	0.92	0.90	0.77			
10	高齢者在宅相談事業		特定財源	10,731	9,008	12,423	D	—	D
	高齢者が適切な各種保健福祉サービスにつながるよう、総合的な相談に応じ、関係機関との連絡調整及び相談、助言を行う。		一般財源	0	0	0	成果・費用とも維持		
			合計	10,731	9,008	12,423			
			(内 会計年度任用職員人件費)						
	福祉課	一般会計	関与 正職員数(人)	1.10	1.13	1.03			
11	訪問型サービスB委託事業		特定財源	1,002	1,032	1,152	D	—	D
	高齢者の介護予防や要介護状態の重度化を防止し、自立した生活を継続できるよう、家事などの訪問型生活支援サービスを行う。		一般財源	0	0	0	成果・費用とも維持		
			合計	1,002	1,032	1,152			
			(内 会計年度任用職員人件費)						
	福祉課	一般会計	関与 正職員数(人)	0.24	0.14	0.14			
12	高齢者成年後見制度利用支援事業		特定財源	920	619	1,008	D	◎	A
	身寄りがいない、判断能力が十分でない高齢者の権利や財産を守るため、成年後見制度の利用を支援する。		一般財源	0	0	0	成果・費用とも維持		
			合計	920	619	1,008			
			(内 会計年度任用職員人件費)						
	福祉課	一般会計	関与 正職員数(人)	0.18	0.21	0.25			
13	認知症高齢者等支援事業		特定財源	1,091	1,817	2,894	A	◎	A
	認知症の早期発見・早期診断、容態に応じた適時・適切な医療・介護につなげる支援と地域住民及び認知症支援関係者と共に、見守り支援や居場所づくり活動を行う。		一般財源	0	0	0	成果拡充・費用拡大		
			合計	1,091	1,817	2,894			
			(内 会計年度任用職員人件費)						
	福祉課	一般会計	関与 正職員数(人)	0.66	0.69	0.83			
14	認知症サポーター養成事業		特定財源	147	270	375	D	—	D
	町民の認知症に対する理解を深め、地域で見守地や支援が実践されるよう、認知症サポーターの養成や啓発活動を行う。		一般財源	0	0	0	成果・費用とも維持		
			合計	147	270	375			
			(内 会計年度任用職員人件費)						
	福祉課	一般会計	関与 正職員数(人)	0.44	0.33	0.42			
15	福祉総合計画推進事業		特定財源	0	0	0	D	—	D
	福祉総合計画に掲げる基本目標に沿って課題を解消し、基本理念を実現するため、計画の進捗管理等を行う。		一般財源	72	100	128	成果・費用とも維持		
			合計	72	100	128			
			(内 会計年度任用職員人件費)						
	福祉課	一般会計	関与 正職員数(人)	0.16	0.16	0.26			
16	生活支援体制整備事業		特定財源	7,188	7,287	8,280	D	○	D
	高齢者が安心して暮らすことができるような住民主体の体制を整備できるよう、生活支援コーディネーターの配置及び協議体の設置を行う。		一般財源	0	0	0	成果・費用とも維持		
			合計	7,188	7,287	8,280			
			(内 会計年度任用職員人件費)						
	福祉課	一般会計	関与 正職員数(人)	0.31	0.21	0.27			
17	福祉総合計画策定事業		特定財源	-	-	-		◎	S
	第1期福祉総合計画の計画期間が令和8年度で終了するため、令和9年度から令和14年度までを計画期間とした第2期福祉総合計画を策定する。		一般財源	-	-	-	新規事業		
			合計	-	-	-			
			(内 会計年度任用職員人件費)	-	-	-			
	福祉課	一般会計	関与 正職員数(人)	-	-	-			
町が取り組むべきことを構成する事業の方向性									
ビルド	新規事業の方向性や内容	・福祉総合計画策定事業について、本町における福祉分野の総合計画として第2期福祉総合計画を策定する。							
	拡充事業の方向性や内容	・高齢者成年後見制度利用支援事業について、権利擁護支援や成年後見制度に係る地域連携のコーディネートを担う中核機関を設置する(直営・委託は未定)。 ・認知症高齢者等支援事業について、行方不明者を早期に発見し、本人の安全確保と家族等の負担軽減を図るため、GPS等を用いた位置情報による探索サービスを実施する。							
スクラップ	廃止事業の方向性や内容	なし							
	縮小事業の方向性や内容	・高齢者外出支援サービス事業について、現在は無料となっている利用料や燃料等実費部分の受益者負担の導入に向けて協議を進める。							
R7年度の町が取り組むべきことの方向性			☒ 最優先 ☐ 優先 ☐ 維持						

9-2 高齢者の社会参加と生きがいづくりを支援する	所管課
町民意識調査からみた重要度/満足度 順位(53項目中) 高齢者の社会参加と生きがいづくり 41 位 / 19 位	福祉課

町が取り組むべきこと①	高齢者が地域活動に参加できるよう、地域の交流の場となる居場所の情報を提供します。【総合戦略】
主な取り組み状況	・居場所事例集を町内会、事業所、医療機関等に配布し、居場所について周知した。 ・町民からの居場所や趣味サークル活動等に関する問い合わせに対し、随時情報を提供した。
課題	・公共施設や地域において、有志で活動している趣味サークル等に関する情報を把握できていない。
R7年度取り組み方針	・高齢者の居場所となるような活動について情報を収集し、事例集等を活用した周知を進める。
町が取り組むべきこと②	高齢者の地域活動を活性化するため、シニアクラブを支援します。【総合戦略】
主な取り組み状況	・シニアクラブの活動に対し補助金を交付するとともに、総会や大会等の活動を支援した。
課題	・シニアクラブの会員数は年々減少しているが、会員の増加につながる有効な打ち手がない。
R7年度取り組み方針	・引き続きシニアクラブの活動を支援する。
町が取り組むべきこと③	高齢者が就労を通して生きがいを感じながら地域社会で活躍できるよう、シルバー人材センターへの加入促進を図るため、事業活動を支援します。【総合戦略】
主な取り組み状況	・シルバー人材センターの事業運営が円滑に行われるよう、運営費の一部を補助した。
課題	・シルバー人材センターの活動に対し、運営費補助以外の手段による支援が十分できていない。
R7年度取り組み方針	・シルバー人材センターへの加入案内や業務発注等を通じ、事業活動を引き続き支援する。
町が取り組むべきことの達成状況	
☐ 町が取り組むべきことを実施し、ほぼ目標どりの成果をあげている ☒ 町が取り組むべきことを実施したが、成果があがっていない ☐ 町が取り組むべきことを実施できず、成果があがっていない	

構成する事務事業(評価対象事業のみ)									
番号	事務事業名		事務事業評価(転記)					施策評価	
	事務事業の概要		経費区分	事業費(千円)			今後の方向性	優先度	施策評価での方向性
	担当課	会計区分		R4 決算	R5 決算	R6 予算			
1	敬老祝金給付事業		特定財源	0	0	0	E	—	D
	長生きすることに喜びを感じることができるよう、節目の年齢の高齢者に対し、敬老の意を表し敬老祝金の支給を行う。		一般財源	14,607	16,629	11,594	成果維持・費用縮小		
			合計	14,607	16,629	11,594			
			(内 会計年度任用職員人件費)	(1,965)	(2,058)	(2,612)			
	福祉課	一般会計	関与 正職員数(人)	0.44	0.37	0.40			
2	敬老行事地域活動支援事業		特定財源	0	0	0	E	▲	E
	町内会が敬老行事を円滑に実施できるよう、経費の一部を補助する。		一般財源	8,796	8,862	9,628	成果維持・費用縮小		
			合計	8,796	8,862	9,628			
			(内 会計年度任用職員人件費)						
	福祉課	一般会計	関与 正職員数(人)	0.40	0.32	0.37			
3	シルバー人材センター運営補助事業		特定財源	0	0	0	D	○	D
	シルバー人材センターが円滑に事業運営ができるよう、運営費の一部を補助する。		一般財源	10,160	10,160	10,160	成果・費用とも維持		
			合計	10,160	10,160	10,160			
			(内 会計年度任用職員人件費)						
	福祉課	一般会計	関与 正職員数(人)	0.10	0.19	0.13			
4	地域シニアクラブ活動支援事業		特定財源	465	465	465	D	—	D
	地域シニアクラブが円滑に事業運営ができるよう、補助金を交付する。		一般財源	595	567	582	成果・費用とも維持		
			合計	1,060	1,032	1,047			
			(内 会計年度任用職員人件費)						
	福祉課	一般会計	関与 正職員数(人)	0.23	0.22	0.21			
5	シニアクラブ連合会活動支援事業		特定財源	437	213	213	D	—	D
	シニアクラブ連合会が円滑に事業運営ができるよう、補助金の交付、定期大会や各種大会等の支援を行う。		一般財源	705	895	916	成果・費用とも維持		
			合計	1,142	1,108	1,129			
			(内 会計年度任用職員人件費)						
	福祉課	一般会計	関与 正職員数(人)	0.30	0.32	0.28			
6	老人菜園利用支援事業		特定財源	0	0	0	D	—	D
	町内3か所の菜園の利用状況を把握し、高齢者の生きがいづくりや社会参加を促進する。		一般財源	0	0	0	成果・費用とも維持		
			合計	0	0	0			
			(内 会計年度任用職員人件費)						
	福祉課	一般会計	関与 正職員数(人)	0.03	0.04	0.06			
7	コミュニティの部屋運営事業		特定財源	0	0	0	D	—	D
	松ヶ丘町内会にある「コミュニティの部屋」を活用し、松ヶ丘町内会の高齢者の見守りや社会参加を促進する。		一般財源	0	0	0	成果・費用とも維持		
			合計	0	0	0			
			(内 会計年度任用職員人件費)						
	福祉課	一般会計	関与 正職員数(人)	0.05	0.04	0.06			
町が取り組むべきことを構成する事業の方向性									
ビルド	新規事業の方向性や内容	なし							
	拡充事業の方向性や内容	なし							
スクラップ	廃止事業の方向性や内容	なし							
	縮小事業の方向性や内容	・敬老行事地域活動支援事業について、令和7年度からの5年間で補助対象年齢を70歳から75歳まで段階的に引き上げる。							
R7年度の町が取り組むべきことの方向性			☐ 最優先 ☒ 優先 ☐ 維持						

9-3 介護予防と健康づくりによる自立した生活を支援する	所管課
町民意識調査からみた重要度/満足度 順位(53項目中) 介護予防と健康づくり 32 位 / 16 位	健康課

町が取り組むべきこと①	転倒予防、フレイル及び閉じこもり対策として、介護予防教室を住まいから歩いて通える公民館などで開催します。【総合戦略】
主な取り組み状況	・地域の公民館で2か月に1度の頻度で介護予防教室を開催した。
課題	・コロナ5類移行後も感染に対する不安があり、コロナ前と同様の事業を実施することができない。
R7年度取り組み方針	・地域の医療機関と連携して公民館等で介護予防教室を開催し、フレイル予防や、閉じこもり予防に取り組む。
町が取り組むべきこと②	公民館などでの介護予防教室に多くの高齢者が参加できるよう、周知と啓発を行います。
主な取り組み状況	・80歳になる方の自宅訪問を行い、状況の確認と共に介護予防の啓発や介護予防事業を紹介した。 ・広報紙、町内会回覧、ホームページで介護予防の啓発を行った。
課題	・事業の周知を行っているが参加者増加につなげていない。
R7年度取り組み方針	・ポイント制度を導入するなど、参加のきっかけづくり(動機づけ)を行い、参加者増加につなげる。
町が取り組むべきこと③	介護予防教室では理学療法士などの専門職が家庭でも行える運動などを紹介します。
主な取り組み状況	・介護予防教室で理学療法士による自宅でも取り組める運動を紹介し、記録用紙と共に配布し取組を促した。
課題	なし
R7年度取り組み方針	・地域の医療機関と連携した介護予防教室で、理学療法士等専門職が自宅でもできる運動などを紹介し、フレイル予防に取り組む。
町が取り組むべきこと④	介護予防と生活習慣病予防の一体化で高齢者の健康づくりを行います。
主な取り組み状況	・介護予防教室で、生活習慣病の早期発見・早期治療に生かすよう、健康診断を受診するように周知し、生活習慣病予防(糖尿病予防)の講話を行った。 ・国民健康保険加入の前期高齢者に、健診結果の説明会を行い、生活習慣病の重症化予防や、フレイル予防の啓発を行った。
課題	・令和6年度から高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業を開始する予定としているが、専任の専門職を配置できていない。
R7年度取り組み方針	・介護予防事業で、運動不足や低栄養によるフレイル予防の啓発を行うと共に、高齢者を対象にした集団健診及び結果説明会を開催し、生活習慣病の重症化予防や高齢者の健康づくりを推進する。 ・高齢者の保健事業と介護予防の一体的な事業開始に向け、先行市町の情報収集と体制づくりに取り組む。
町が取り組むべきことの達成状況	
☐ 町が取り組むべきことを実施し、ほぼ目標どおりの成果をあげている ☒ 町が取り組むべきことを実施したが、成果があがっていない ☐ 町が取り組むべきことを実施できず、成果があがっていない	

構成する事務事業(評価対象事業のみ)									
番号	事務事業名		事務事業評価(転記)					施策評価	
	事務事業の概要 担当課 会計区分		経費区分	事業費(千円)			今後の方向性	優先度	施策評価での方向性
				R4 決算	R5 決算	R6 予算			
1	高齢者はり・きゅう施術費助成事業		特定財源	106	71	105	E	▲	E
	高齢者が医療保険外ではり、きゅう院で施術を受けた際に補助金を支給する。		一般財源	396	185	713	成果維持・費用縮小		成果維持・費用縮小
			合計	502	257	818			
			(内 会計年度任用職員人件費)						
福祉課 一般会計		関与 正職員数(人)	0.33	0.32	0.31				
2	介護保険料徴収事務		特定財源	0	0	0	E	—	D
	介護保険被保険者に対し、期限内に保険料が納付されるよう、介護保険制度への理解と収納率向上の取組を行う。		一般財源	1,526	1,548	1,655	成果維持・費用縮小		成果・費用とも維持
			合計	1,526	1,548	1,655			
			(内 会計年度任用職員人件費)	(1,447)	(1,512)	(1,605)			
福祉課 一般会計		関与 正職員数(人)	0.17	0.16	0.18				
3	介護予防ケアマネジメント事業		特定財源	13,643	14,990	15,805	D	—	D
	高齢者が要支援認定者等になっても、介護保険サービス等を利用しながら住み慣れた地域で自立した生活が継続できるよう、介護保険サービス等の調整を行う。		一般財源	0	0	6,020	成果・費用とも維持		成果・費用とも維持
			合計	13,643	14,990	21,825			
			(内 会計年度任用職員人件費)	(13,441)	(14,968)	(21,503)			
福祉課 一般会計		関与 正職員数(人)	0.72	0.70	0.71				
4	介護予防事業対象者の把握事業		特定財源	3,601	3,802	-	D	—	D
	高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を送れるよう、支援の必要な高齢者を早期に把握し、介護予防事業の紹介、各種教室等につなぐ調整、連絡を行う。		一般財源	143	0	-	成果・費用とも維持		成果・費用とも維持
			合計	3,743	3,802	別事業と統合			
			(内 会計年度任用職員人件費)	(3,177)	(3,275)	-			
健康課 一般会計		関与 正職員数(人)	0.25	0.16	-				
5	高齢者地域生きがいづくり支援事業		特定財源	4,826	6,425	18,884	B	○	B
	高齢者が健康への関心が高まり、今よりも健康で要介護状態にならずに自宅で生活が続けられるよう、町内会でうきうきルームを開催する。		一般財源	94	586	775	成果拡充・費用維持		成果拡充・費用維持
			合計	4,919	7,011	19,659			
			(内 会計年度任用職員人件費)	(1,864)	(1,898)	(7,674)			
健康課 一般会計		関与 正職員数(人)	0.36	0.37	0.66				
6	高齢者予防接種事業		特定財源	0	0	-	F	▲	F
	県内の医療機関で高齢者にインフルエンザ及び肺炎球菌ワクチンの接種を行う。		一般財源	22,060	21,527	-	成果・費用とも縮小		成果・費用とも縮小
			合計	22,060	21,527	別事業と統合			
			(内 会計年度任用職員人件費)			-			
健康課 一般会計		関与 正職員数(人)	0.12	0.21	-				
町が取り組むべきことを構成する事業の方向性									
ビルド	新規事業の方向性や内容	なし							
	拡充事業の方向性や内容	・高齢者地域生きがいづくり支援事業について、うきうきルームのプログラム内容を見直し、新たなメニューを追加することで、参加者数の増加を図り、また、公民館まで歩いて来れずうきうきルームへ参加できない方の新たな通いの場を検討する。							
スクラップ	廃止事業の方向性や内容	なし							
	縮小事業の方向性や内容	・高齢者はり・きゅう施術費助成事業について、補助対象年齢(65歳以上)又は補助金額(1回の施術につき1,000円、月4,000円上限)を見直す。 ・令和5年度までで肺炎球菌の予防接種の経過措置(5歳節目)が終了し、令和6年度から対象者が変更(65歳のみ)となり接種者数が減少するため、今後の接種率(予算60%)の状況を見て減額を検討する。							
R7年度の町が取り組むべきことの方向性			☐ 最優先 ☒ 優先 ☐ 維持						

3. 施策の総括と今後の展開

施策の成果指標の達成度「暮らしやすい地域であると感じる高齢者の割合」はR5目標値61.2%に対し実績値73.5%と前年度よりさらに大きく目標を上回った。また、「要介護状態(要介護1～5)になっても在宅生活している人の割合」もR5目標値68.0%に対し実績値73.4%と順調に伸びている。一方、「地域生活に心配になることがないと感じる高齢者の割合」はR5目標値14.3%に対し実績値13.2%と目標を下回っている。このことから9-1の成果指標については、高齢者全体的にはおおむね目標を達成していると言えるが、介護認定を受けている高齢者の増加や、地域生活に不安を感じる高齢者も増加傾向であることから今後も引き続き、取組を充実させていく。

シルバー人材センターへの加入者数は目標値を下回っているものの、令和3年度から徐々に微増している。年度末に高齢や体調不良による退会者数が多く、結果としてあまり増加はしていないが、毎月の報告の中では年度内での新規加入者数は増加しており、女性会員や60歳代の会員の加入も少しずつ増加しているとの報告があった。引き続き、高齢者の生きがいづくりを支援するため、シルバー人材センターやシニアクラブの支援を行っていく。

公民館などでの介護予防教室に参加した高齢者の延べ人数は前年度より増となったものの、目標に対して大きく下回っている。ポイント制度(令和6年度より開始:スタンプ方式/ポイント数によって景品を進呈)の周知に努め、参加のきっかけづくり(動機づけ)を行っていく。またふれあいセンターでのうきうきルームの再開(令和6年度)が、新たな通いの場所となるよう周知に努めていく。

介護予防チェックリストもネットでの回答も取り入れ効率的な対象者の把握に努めていく。

4. 施策の進行状況

- ☐ 目標に向かって順調に進んでいる
- ☐ 目標に向かってある程度順調に進んでいる
- ☒ 目標に向かってあまり進んでいない
- ☐ 目標に向かって進んでいない

事務事業評価表（事業実施年度：令和 05 年度）

[福岡県志免町]

基本情報		☐ 05年度 実施計画事業		☐ 総合戦略該当事業		事務事業コード	0909102
事務事業名		在日外国人高齢者福祉給付金事業		担当課	福祉課	担当係	高齢者サービス係
総合計画 体系	施策	09	高齢者福祉の充実	予算科目	会計	01	一般会計
					款	03	民生費
	取り組み方針	9-1	地域で高齢者を見守り、支援する		項	02	高齢者福祉費
					目	01	高齢者福祉総務費
根拠法令条例等		志免町在日外国人高齢者福祉給付金支給要綱		個別計画			
実施期間		☐ 05年度のみ		☒ 単年度繰返 H 6 年度より開始		☐ 期間限定(複数年) 年度～ 年度	

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		⑦ 要綱の要件に該当する外国人高齢者	人	0	0	0
		④				
		⑤				
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・経済的負担が軽減される				
		・経済的負担が軽減される				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	本国に在留する外国人(支給要件あり)で国民年金の給付を受けることができない者に対し、給付金の支給を行う				
		・対象者の支給資格の確認、東福岡年金事務所に公的年金等の受給確認、給付金の支給				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	給付決定者数	人	目標 1	1	0	
				実績 0	0		
イ	成果	給付金額	千円	目標 84	84	0	
				実績 0	0		
ウ				目標			
				実績			
エ				目標			
				実績			
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	特定	国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
経費	財源	その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	
		合計(A)	0	0	0	0	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
		正職員人件費[按分](B)	306	388	424	0	
		トータルコスト(A)+(B)	306	388	424	0	
	関与職員数(単位:人)		正職員	0.04	0.05	0.05	0.00

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
現行法では、国民年金制度が創設された1961(昭和36)年4月1日以後の期間については合算対象期間とされ年金額には反映されない。そのために、年金が受けられない外国人の救済策として創設された。	なし	なし

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	☐ 貢献度高い ☒ 貢献度ふつう ☐ 貢献度低い	国の施策で不利益を被った在日外国人に対して手当を支給することで、無年金外国人等の福祉の向上に寄与している。	2			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	志免町在日外国人高齢者福祉給付金支給要綱に基づいており、妥当。				
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	給付金の支給であるため、住民参画の余地はない。				
	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	☒ 期待する成果が得られている ☐ 成果の向上余地がややある ☐ 成果の向上余地が多い	給付回数、給付額共に妥当である。				
有効性	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	公的年金及び生活保護を受給しておらず、扶養者も低収入である方を対象としているため、適切である。	3			
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	給付金の支給以外に他に有効な手段がないため適切である。				
	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	担当職員1名で行っており、見直しの余地はない。				
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	コストは支給額と担当職員1名分の事務従事時間であり、投入コストは適切である。				
効率性	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	受益者負担には該当せず、国、県等の補助等はない。	3			
分析・検証結果			妥当性		分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)		
			0点	1点	2点	3点	対象者が限られていることから、今後も対象者が出てくる可能性は低いため、今年度から予算計上は行わず事業を休止している。
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	
		いずれか1点	c	c	c	c	
		合計4点	c	c	b	b	
		合計5点	c	b	b	a	
		合計6点	c	b	a	a	
	a		業務の内容は適切である				

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)		
		皆減	縮小	維持	拡大			
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A		
		維持		E	D			
		縮小		F			コストの方向性(一般財源・関与職員数)	
		休廃止	G					
	— 廃止済							

事務事業評価表（事業実施年度:令和 05 年度）

[福岡県志免町]

基本情報				☐ 05年度 実施計画事業			☐ 総合戦略該当事業			事務事業コード		0909103																					
事務事業名			高齢者見守り活動推進事業					担当課		福祉課		担当係		高齢者サービス係																			
総合計画体系	施策		09		高齢者福祉の充実			予算科目	会計	01	一般会計																						
	取り組み方針	9-1	地域で高齢者を見守り、支援する			款	03		民生費																								
						項	02		高齢者福祉費																								
						目	01		高齢者福祉総務費																								
根拠法令条例等								個別計画																									
実施期間		☐ 05年度のみ													☒ 単年度繰返 H 27 年度より開始													☐ 期間限定(複数年)		年度～		年度	

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		㊦ 70歳以上の単身者	人	1,990	2,179	2,250
		㊦ 75歳以上のみ世帯	世帯	714	757	800
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・地域で見守られる				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	70歳以上の単身者及び75歳以上高齢者のみ世帯の情報提供を行う ・希望団体への情報提供 ・対象に情報提供を行ってよいかの意向確認				

(2) 指標達成状況

	種別	指標名	目指すべき方向性	単位		04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	同意確認を行った70歳以上の単身者	↑	人	目標	1,900	2,000	2,250	109.0%
					実績	1,990	2,179		
イ	活動	同意確認を行った75歳以上高齢者のみ世帯	↑	世帯	目標	700	750	800	100.9%
					実績	714	757		
ウ	成果	情報提供を行った団体数	↑	団体	目標	18	15	15	93.3%
					実績	14	14		
エ					目標				
					実績				
オ					目標				
					実績				
カ					目標				
					実績				

(3) 総事業費の推移

財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります			04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
事業費	経費	特定 国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
		財源 その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	406	409	408	440	
		合計(A)	406	409	408	440	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
	正職員人件費[按分](B)		1,530	2,170	1,612	1,684	
	トータルコスト(A) + (B)		1,936	2,579	2,020	2,124	
	関与職員数(単位:人)		正職員	0.20	0.28	0.19	0.20

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 平成24年の介護保険法改正により見守り等の生活支援も行政課題のひとつとなったが、町が行っている公的サービスによる見守りには限界があり、地域住民で支え合う地域社会づくりが求められているため。	②事務事業を取り巻く環境の変化 平成24年の介護保険法改正により、見守り等の生活支援も行政課題のひとつとなった。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 町内会より、日中独居の人の見守りをどうしたらいいかというご意見や、不同意通知送付者から、町内会に渡す名簿をなぜ町が作成しているのかとの問い合わせあり。自分はまだ若いので見守ってもらわなければならないというご意見が増えている。
--	---	--

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	☐ 貢献度高い ☒ 貢献度ふつう ☐ 貢献度低い	高齢者のみの世帯が地域で見守られることは、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるという上位施策につながる。	2			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	☐ 妥当である ☒ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	いくつかの町内会から「実態に沿っていない名簿は要らない。」や「不同意の方が掲載されていない名簿は意味がない。」「65歳以上の高齢者全員が載っている名簿がほしい。」などの声があり、実際に申請しない町内会のほうが多いため。				
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	個人情報の提供であるため、行政が取り組む事業である。				
	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	☐ 期待する成果が得られている ☒ 成果の向上余地がややある ☐ 成果の向上余地が多い	あくまでも『町内会の見守りを支援する2次的な情報』であることを理解してもらいながら周知することで、成果向上の余地があると思われる。				
有効性	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☐ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☒ 改善の余地が多い	就労しているため見守り不要との回答や、まだ見守られる年齢ではないという苦情が増加傾向にあるため、年齢の引き上げを見直す必要がある。	1			
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	個人情報の提供については、個人情報保護法に従って、適切に対応している。				
	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☐ 効率的である ☒ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	対象者となる高齢者が年々増加傾向にあり、業務負担が増えているため見直しの余地がある。				
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☐ 適切である ☒ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	対象者となる高齢者が年々増加傾向にあり、郵便料や人件費が増えているため見直しの余地がある。				
効率性	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	該当する補助等はない。	2			
分析・検証結果			分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)				
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	現在、70歳以上であっても就労している高齢者や元気な高齢者も多く、日中不在で見守りの必要がない対象者も多くいると思われるため、年齢の引き上げを検討する必要がある。年齢を引き上げることで対象者を絞り、見守りを行う町内会の負担軽減や住民からの苦情の減少にも繋がると思われる。また、同意確認の手順について事務の効率化を進める。	
		いずれか1点	c	c	c		c
		合計4点	c	c	b		b
		合計5点	c	b	b		a
		合計6点	c	b	a		a
	C		課題が多くあり業務の大幅な見直しが必要				

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A	
		維持		E	D		
		縮小		F			
		休廃止	G				
D		成果・費用とも維持				コストの方向性(一般財源・関与職員数)	

事務事業評価表（事業実施年度：令和 05 年度）

[福岡県志免町]

基本情報				☐ 05年度 実施計画事業				☐ 総合戦略該当事業				事務事業コード		0909104			
事務事業名			高齢者緊急通報システム事業						担当課		福祉課		担当係		高齢者サービス係		
総合計画体系	施策		09		高齢者福祉の充実						予算科目	会計	01	一般会計			
	取り組み方針	9-1	地域で高齢者を見守り、支援する						款	03		民生費					
									項	02		高齢者福祉費					
									目	01		高齢者福祉総務費					
根拠法令条例等			志免町緊急通報システム事業実施要綱						個別計画								
実施期間		☐ 05年度のみ		☒ 単年度繰返 H 3 年度より開始						☐ 期間限定(複数年)		年度～		年度			

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		㊦ 65歳以上の一人暮らし世帯	世帯	3,232	3,366	3,400
		㊧ 65歳以上の高齢者のみ世帯	世帯	2,361	2,381	2,400
		㊨				
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・緊急時に連絡ができ、迅速な対応が行われる				
		急病などの緊急時にすぐに外部とつながる緊急通報システム機器の設置を行う ・設置希望者による申請受付、地域包括支援センター(福祉課高齢者包括支援係)へ調査依頼、調査票を元に審査、決定、却下判断、緊急時の対応、委託料支払事務等				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動					

(2) 指標達成状況

	種別	指標名	目指すべき方向性	単位		04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	申請受付件数	↑	件	目標	22	22	22	86.4%
					実績	21	19		
イ	成果	決定件数	↑	件	目標	20	20	20	75.0%
					実績	19	15		
ウ	成果	登録件数(年度末現在)	↑	件	目標	47	55	60	105.5%
					実績	53	58		
エ	成果	緊急通報対応率	↑	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0%
					実績	100.0	100.0		
オ					目標				
					実績				
カ					目標				
					実績				

(3) 総事業費の推移

財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります			04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
事業費	経費	特定 国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
		財源 その他特定財源	959	1,119	1,094	1,677	
		一般財源	0	0	0	0	
		合計(A)	959	1,119	1,094	1,677	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
	正職員人件費[按分](B)		1,913	1,705	2,206	1,524	
	トータルコスト(A) + (B)		2,872	2,824	3,299	3,201	
関与職員数(単位:人)		正職員	0.25	0.22	0.26	0.18	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 近年の高齢化・核家族化の進行により、一人暮らしの高齢者が増加。見守りがない高齢者の緊急時の対応や孤独死の防止を目的として、平成3年緊急通報システム事業実施要綱を制定して開始。	②事務事業を取り巻く環境の変化 平成18年度から通信・電池代として200円/月を利用者に負担してもらい、安全センターに直接支払ってもらうこととなった。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 高齢者やその家族から、日中独居の場合も対象となるようにしてほしいとの要望あり。
---	--	---

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定					
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	☒ 貢献度高い ☐ 貢献度ふつう ☐ 貢献度低い	緊急時に対応できる体制を整えることは、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるという上位施策につながる。 高齢者が安心して暮らすことのできる環境を整備することは、総合計画の基本目標に沿っている。 介護保険を財源とする地域支援事業として認められており、自治体の関与は必要である。	3					
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い							
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い							
	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	☒ 期待する成果が得られている ☐ 成果の向上余地がややある ☐ 成果の向上余地が多い							
有効性	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	対象者は見守りの緊急度が高い方として、独居及び高齢者のみ世帯で緊急搬送のリスクがある方としており、必要な方への周知を進め、サービスの提供をしている。 対象は救急搬送のリスクが高い方であり、意図を達成するうえで適切である。	3					
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	緊急通報システムを設置し、緊急時に迅速に対応できる環境を整備することは適切である。						
	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	専門の事業者業務に委託しており効率的に行えている。						
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	プロポーザルにより専門の事業者を選定しており、これ以上削減する余地はない。						
効率性	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	介護保険財源の「地域支援事業費」を活用している。	3					
分析・検証結果		妥当性				分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)			
						要綱を改正し対象者の要件を緩和している。令和5年度にプロポーザルを行い、業者選定を行った。(令和6年度から5年間の長期契約)			
		0点		1点	2点	3点			
		いずれか0点		d	c	c	c		
		いずれか1点		c	c	c	c		
		合計4点		c	c	b	b		
合計5点		c	b	b	a				
合計6点		c	b	a	a				
a		業務の内容は適切である							

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充	C	B	A		
		維持	E	D			
		縮小	F				
		休廃止	G				
	D		成果・費用とも維持			コストの方向性(一般財源・関与職員数)	

事務事業評価表（事業実施年度:令和 05 年度）

[福岡県志免町]

基本情報				☐ 05年度 実施計画事業			☐ 総合戦略該当事業			事務事業コード		0909105			
事務事業名			高齢者食の自立支援サービス事業					担当課		福祉課		担当係		高齢者サービス係	
総合計画	体系	施策		09		高齢者福祉の充実			予算科目	会計	01	一般会計			
		取り組み方針	9-1	地域で高齢者を見守り、支援する			款	03		民生費					
							項	02		高齢者福祉費					
							目	02		高齢者在宅生活支援事業費					
根拠法令条例等			志免町食の自立支援サービス事業実施要綱					個別計画							
実施期間		☐ 05年度のみ			☒ 単年度繰返			H 7 年度より開始		☐ 期間限定(複数年)		年度～		年度	

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		㊦ 単身及び高齢者のみ世帯(要綱の要件に該当する方)	世帯	5,593	5,747	5,800
		㊧				
		㊨				
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・安否や健康状態等の確認が行われる				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	自宅にお弁当を業者に配達してもらうと同時に安否確認を行う				
		・申請(相談)受付し、訪問調査依頼 ・調査結果を受け、決定(却下)の審査 ・業者委託契約、委託料の支払い				

(2) 指標達成状況

	種別	指標名	目指すべき方向性	単位		04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	配食受給(決定)者数	↑	人	目標	75	80	85	100.0%
					実績	77	80		
イ	成果	配達(安否)確認回数	↑	回	目標	7,600	7,100	7,700	107.6%
					実績	7,037	7,640		
ウ					目標				
					実績				
エ					目標				
					実績				
オ					目標				
					実績				
カ					目標				
					実績				

(3) 総事業費の推移

財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります			04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
事業費	経費	特定 国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
		財源 その他特定財源	1,759	2,016	1,910	1,980	
		一般財源	0	0	0	0	
		合計(A)	1,759	2,016	1,910	1,980	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
	正職員人件費[按分](B)		2,525	3,410	3,733	3,545	
	トータルコスト(A) + (B)		4,284	5,426	5,643	5,525	
関与職員数(単位:人)		正職員	0.33	0.44	0.44	0.42	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 平成7年事業開始。在宅で調理も出来ない高齢者が増え、食事の支援をすることで栄養増進を図ることを目的として開始された。事業開始当初は1週あたり14食を上限に支援を必要な方に対して支給を決定していたが、現在は要支援・要介護認定を受けた方で介護保険サービスをご利用中の方のみに支給するよう対象を絞っている。要介護度等心身の状況に応じて配達回数を決定している。	②事務事業を取り巻く環境の変化 なし	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 なし
--	-----------------------	----------------------------

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点			項目		評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策		判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)		☒ 貢献度高い	一人暮らし高齢者および高齢者夫婦のみの世帯に弁当を配達し、手渡しすることで安否確認になり、高齢者が安心して在宅生活を送ることができ高齢者福祉の充実が図れるため。			3
			☐ 貢献度ふつう				
			☐ 貢献度低い				
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)		☒ 妥当である	弁当の配達を通じて安否確認が行われることは、総合計画の「地域で高齢者を見守り、支援する」という重点取組に沿っている			
			☐ 検討の余地がある				
			☐ 検討の余地が多い				
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)		☒ 妥当である	介護保険を財源とする地域支援事業の任意事業として認められており、自治体の関与は必要である。			
			☐ 検討の余地がある				
			☐ 検討の余地が多い				
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)		☒ 期待する成果が得られている	見守りと栄養改善を目的とした事業となり、その目的は十分に達成できている。			3
			☐ 成果の向上余地がややある				
			☐ 成果の向上余地が多い				
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)		☒ 適切である	見守り安否確認と栄養改善を行う対象として要介護認定をもった高齢者の世帯および高齢者のみ世帯を対象とすることは適切である。			
			☐ 改善の余地がややある				
			☐ 改善の余地が多い				
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)		☒ 適切である	見守り安否確認と栄養改善を行ううえで、自宅への高齢者用の弁当の配達は有効である。			
			☐ 改善の余地がややある				
			☐ 改善の余地が多い				
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)		☒ 効率的である	専門の業者に委託することで効率的に運営できている。			3
			☐ 改善の余地がややある				
			☐ 改善の余地が多い				
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)		☒ 適切である	必要最低限のコストとなっており、削減の余地はない。			
			☐ 改善の余地がややある				
			☐ 改善の余地が多い				
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)		☒ 適切である	町からの補助の250円以外は利用者の自己負担。委託料については介護保険財源の「地域支援事業費」の補助対象事業で補助を受けている。			
			☐ 改善の余地がややある				
			☐ 改善の余地が多い				
分析・検証結果			妥当性				分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など) 令和5年度も弁当配達時に安否確認できなかった際は、その都度確認を行った。今後も高齢者のみの世帯も安心して在宅生活を送ることができるよう委託業者と連携を図りながら周知啓発を行う。
			0点	1点	2点	3点	
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	
		いずれか1点	c	c	c	c	
		合計4点	c	c	b	b	
		合計5点	c	b	b	a	
		合計6点	c	b	a	a	
a		業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A	
		維持		E	D		
		縮小		F			
		休廃止	G				
	D		成果・費用とも維持				コストの方向性(一般財源・関与職員数)

事務事業評価表（事業実施年度:令和 05 年度）

[福岡県志免町]

基本情報				☐ 05年度 実施計画事業			☐ 総合戦略該当事業			事務事業コード		0909106			
事務事業名			高齢者安心おでかけ推進事業					担当課		福祉課		担当係		高齢者サービス係	
総合計画体系	施策		09	高齢者福祉の充実					予算科目	会計	01	一般会計			
	取り組み方針	9-1	地域で高齢者を見守り、支援する					款		03	民生費				
								項		02	高齢者福祉費				
								目		01	高齢者福祉総務費				
根拠法令条例等			志免町高齢者安心おでかけ推進事業実施要綱					個別計画							
実施期間		☐ 05年度のみ			☒ 単年度繰返 R 元 年度より開始			☐ 期間限定(複数年)			年度～		年度		

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		⑦ 町内在住の75歳以上で、介護認定および障害者手帳の交付を受けていない高齢者	人	3,471	3,717	3,800
		④				
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・福祉課や地域包括支援センターの職員と顔の見える関係がつくられる ・外出する機会が促進され、閉じこもり防止や介護予防につながる				
		③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動 ・緊急時に連絡がとれるように、事前に緊急連絡先等の登録を行う ・申請受付業務、福祉課、地域包括支援センターの連絡先を記載したキーホルダーの配布 ・入浴助成券の配布(希望者のみ)				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	申請受付人数	人	目標 30	25	40	148.0%
				実績 21	37		
イ	活動	キーホルダー配布人数	人	目標 30	25	40	148.0%
				実績 21	37		
ウ	活動	入浴助成券配布人数	人	目標 30	25	40	148.0%
				実績 21	37		
エ	成果	利用登録者数(年度末)	人	目標 90	85	110	121.2%
				実績 83	103		
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります			04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
事業費	経費	特定 国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
		財源 その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	0	2	2	2	
		合計(A)	0	2	2	2	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
	正職員人件費[按分](B)		1,760	1,783	2,545	2,198	
	トータルコスト(A) + (B)		1,760	1,785	2,547	2,200	
	関与職員数(単位:人)		正職員	0.23	0.23	0.30	0.26

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 元気な高齢者が安心して外出できる環境を提供することで、外出する機会を促進し、閉じこもり防止や介護予防につなげることができる。また、申請時に福祉課や地域包括支援センターの職員と接することで、顔の見える関係づくりを行い、災害時も含め、高齢者の情報を把握することで、安心して地域で暮らすことができると考えている。	②事務事業を取り巻く環境の変化 安心して外出できる環境を提供することで、高齢者の閉じこもり防止や介護予防、また、安心して相談できる関係づくりを行うことは、高齢者福祉の充実を目指す総合計画の方針に沿っている。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 利用者より入浴しない月もあるため、1月5回ではなく年間60回にしてほしいとのご意見あり。介護事業所からは、介護認定者も対象に入れてほしいとの要望も出た。
---	--	--

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定				
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	☐ 貢献度高い ☒ 貢献度ふつう ☐ 貢献度低い	安心して外出できる環境を提供することで、高齢者の閉じこもり防止や介護予防、また、相談できる関係づくりを行うことは、高齢者福祉の充実を目指す総合計画の方針に沿っている。	2				
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	☐ 妥当である ☒ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	もともとシーメイトの湯を利用している方の申請が多く、入浴助成券を目的とした申請がほとんどであるため意図の適切性については検討の余地がある。					
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	個人情報を取り扱うため、自治体が主体で取り組むべき。					
	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	☒ 期待する成果が得られている ☐ 成果の向上余地がややある ☐ 成果の向上余地が多い	申請後にシーメイトの湯を利用し始めた方については、高齢者の閉じこもりや介護予防にもつながっており、期待する成果が得られている。					
有効性	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	介護認定や障害者手帳の交付を受けていない75歳以上の元気な高齢者は、町が情報を把握できていないことも多いと思われるため適切である。	2				
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☐ 適切である ☒ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	緊急連絡先を登録しておくことは、高齢者が安心して外出するために有効な時もあると思うが、入浴助成券の配布という手段については検討の余地がある。					
	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	業務手順、関与職員人数は最小限であり効率的である。					
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	消耗品・印刷製本費のみの予算計上となっており、削減の余地がない。					
効率性	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	活用できる国、県等の補助等はない。	3				
分析・検証結果		妥当性				分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)		
						介護認定や障害者手帳の交付を受けていない75歳以上の元気な高齢者は、町が情報を把握できていないことも多いと思われ、緊急連絡先を登録しておくことは、高齢者が安心して外出するために有効である場面もあると思うが、実際に情報を利用することはほとんどない。シーメイトの湯の利用者が口コミで「申請をすると入浴料が安くなる」と周囲から聞いて申請にすることがほとんどであるため、この事業の意図や手段については検討の余地がある。		
		0点	1点	2点	3点			
		いずれか0点	d	c	c			c
		いずれか1点	c	c	c			c
		合計4点	c	c	b			b
		合計5点	c	b	b			a
合計6点	c	b	a	a				
b		課題が少しあり業務の一部見直しが必要						

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充	C	B	A		
		維持	E	D			
		縮小	F			コストの方向性(一般財源・関与職員数)	
		休廃止	G				
	D		成果・費用とも維持				

事務事業評価表（事業実施年度：令和 05 年度）

[福岡県志免町]

基本情報				☐ 05年度 実施計画事業				☐ 総合戦略該当事業				事務事業コード		0909107					
事務事業名			高齢者等住宅改造費助成事業						担当課		福祉課		担当係		高齢者サービス係				
総合計画体系	施策		09		高齢者福祉の充実						予算科目	会計		01		一般会計			
	取り組み方針	9-1	地域で高齢者を見守り、支援する						款			03		民生費					
									項			02		高齢者福祉費					
									目			02		高齢者在宅生活支援事業費					
根拠法令条例等			志免町高齢者等住宅改造費助成事業実施要綱						個別計画										
実施期間		☐ 05年度のみ						☒ 単年度繰返 H 11 年度より開始						☐ 期間限定(複数年)		年度～		年度	

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		⑦ 介護保険給付対象者(住宅改修)	人	65	58	60
		④				
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・住宅改修費用の経済的負担が軽減される				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	ケアプランに基づいた介護保険給付の住宅改修を使用済、住民税が非課税世帯(同居者が課税世帯も不可)であることを条件に住宅改修費の一部を助成する(上限30万円)				
		・申請(相談)受付、審査、決定(却下)				
		・助成金の支払い				

(2) 指標達成状況

	種別	指標名	目指すべき方向性	単位		04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	支給決定件数	↑	件	目標	2	2	2	100.0%
					実績	1	2		
イ	成果	支給率	↑	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0%
					実績	100.0	100.0		
ウ					目標				
					実績				
エ					目標				
					実績				
オ					目標				
					実績				
カ					目標				
					実績				

(3) 総事業費の推移

財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります			04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
事業費	経費	特定 国・県支出金、地方債	0	150	300	150	
		財源 その他特定財源	150	0	0	0	
		一般財源	150	150	300	150	
		合計(A)	300	300	600	300	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
	正職員人件費[按分](B)		765	1,163	1,103	1,188	
	トータルコスト(A) + (B)		1,065	1,463	1,703	1,488	
	関与職員数(単位:人)		正職員	0.10	0.15	0.13	0.14

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 平成7年度より県単独事業として実施してきたが、介護保険制度及び日常生活用具給付等事業の中で住宅改修が給付の対象となったことから、町でも一部を助成する事業に変更となった。平成17年度より住民税非課税世帯に限定された為、申請件数は減少している。	②事務事業を取り巻く環境の変化 なし	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 なし
--	-----------------------	----------------------------

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	☐ 貢献度高い ☒ 貢献度ふつう ☐ 貢献度低い	住宅改修によって家を住みやすくすることは、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができる上位施策に直結している。	2			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	介護保険制度(住宅改修)を補完する制度であり、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることにつながるため適切である。				
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	住宅改修費の補助であり、自治体が主体で取り組むべき。				
	有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	☒ 期待する成果が得られている ☐ 成果の向上余地がややある ☐ 成果の向上余地が多い	支給決定者に確実に支給が行われている。	3		
		対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	介護保険制度(住宅改修)を補完する制度であり、適切。			
		手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	住宅改修費の補助であり、適切。			
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	担当職員1名で行っており、改善の余地はない。	3			
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	コストは補助額と担当職員1名分の事務従事時間であり、改善の余地はない。				
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	1/2を県補助の財源としているため、改善の余地はない。				
分析・検証結果			妥当性		分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)		
			0点	1点	2点	3点	令和5年度の申請件数は2件と例年よりも増えており、相談件数は引き続き増加しているため、令和6年度の予定件数は引き続き2件以上確保すべきと考える。
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	
		いずれか1点	c	c	c	c	
		合計4点	c	c	b	b	
		合計5点	c	b	b	a	
		合計6点	c	b	a	a	
a		業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充	C	B	A		
		維持	E	D			
		縮小	F				
		休廃止	G				
						コストの方向性(一般財源・関与職員数)	
		D	成果・費用とも維持				

事務事業評価表（事業実施年度：令和 05 年度）

[福岡県志免町]

基本情報				☐ 05年度 実施計画事業			☐ 総合戦略該当事業			事務事業コード		0909108			
事務事業名			在宅高齢者紙おむつ給付事業					担当課		福祉課		担当係		高齢者サービス係	
総合計画体系	施策		09	高齢者福祉の充実					予算科目	会計	01	一般会計			
	取り組み方針	9-1	地域で高齢者を見守り、支援する					款		03	民生費				
								項		02	高齢者福祉費				
								目		02	高齢者在宅生活支援事業費				
根拠法令条例等			志免町在宅福祉紙おむつ給付事業実施要綱					個別計画							
実施期間		☐ 05年度のみ			☒ 単年度繰返 H 6 年度より開始			☐ 期間限定(複数年)			年度～		年度		

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		⑦ 要介護認定者(要介護3以上)(年度末)	人	560	619	678
		⑧				
		⑨				
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・介護者の介護負担と経済的負担が軽減される				
		在宅で紙おむつを常時必要とする方に、紙おむつ等の配達を行う(上限は一人当たり5,000円とし、超過分は自己負担) ・申請受付、決定通知、業者への連絡、調整等				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動					

(2) 指標達成状況

	種別	指標名	目指すべき方向性	単位		04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	申請受付数	↑	人	目標	75	85	85	90.6%
					実績	80	77		
イ	成果	給付件数(延べ)	↑	件	目標	650	650	700	103.7%
					実績	621	674		
ウ					目標				
					実績				
エ					目標				
					実績				
オ					目標				
					実績				
カ					目標				
					実績				

(3) 総事業費の推移

財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります			04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
事業費	経費	特定 国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
		財源 その他特定財源	2,273	2,364	2,641	0	
		一般財源	0	0	0	2,520	
		合計(A)	2,273	2,364	2,641	2,520	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
	正職員人件費[按分](B)		2,602	3,410	3,733	3,297	
	トータルコスト(A) + (B)		4,874	5,774	6,373	5,817	
関与職員数(単位:人)		正職員	0.34	0.44	0.44	0.39	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 平成6年に県の補助事業として寝たきり高齢者等の生活の質の向上を図り、介護者の経済的負担の軽減を目的として始まった。	②事務事業を取り巻く環境の変化 県の在宅支援事業補助金が廃止され、平成18年度より介護保険財源の「地域支援事業費」の補助対象事業となっていたが、令和3年度より支給要件の見直しが見られ、対象者本人が非課税の方等とされた。令和6年度からは地域支援事業費の対象外の事業となる予定であったが、補助対象事業として継続となった。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 なし
---	---	----------------------------

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定				
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	☐ 貢献度高い ☒ 貢献度ふつう ☐ 貢献度低い	「紙おむつを購入に行く」介護者の負担と「紙おむつを購入する」経済的負担が軽減され、施設入所に頼らず、高齢者が安心して在宅生活を送ることができる。	2				
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	介護者の負担と経済的負担の軽減を図ることは、高齢者の福祉の充実という第6次志免町総合計画の基本目標に沿っている。					
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	要介護認定者の在宅生活を支援する事業であり、自治体の関与は必要である。					
	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	☒ 期待する成果が得られている ☐ 成果の向上余地がややある ☐ 成果の向上余地が多い	介護者の負担と経済的負担の軽減に寄与できている。					
有効性	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	介護保険財源の「地域支援事業費」の補助対象事業で、支給要件が定められているため適切。	3				
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	介護者の介護負担と経済的負担が軽減されるため、有効な手段である。					
	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	専門の業者に委託しており効率的に業務を行っている。					
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	適正な価格での給付であり、削減の余地はない。					
効率性	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	介護保険財源の「地域支援事業費」の補助対象事業で補助を受けている。	3				
分析・検証結果		妥当性				分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など) 高齢者がより安心して在宅生活を送ることができるよう現在の要件を見直していく必要がある。		
		0点	1点	2点	3点			
		いずれか0点	d	c	c			c
		いずれか1点	c	c	c			c
		合計4点	c	c	b			b
		合計5点	c	b	b			a
		合計6点	c	b	a			a
a		業務の内容は適切である						

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充	C	B	A		
		維持	E	D			
		縮小	F				
		休廃止	G				
	D		成果・費用とも維持				コストの方向性(一般財源・関与職員数)

事務事業評価表（事業実施年度：令和 05 年度）

[福岡県志免町]

基本情報				☐ 05年度 実施計画事業			☐ 総合戦略該当事業			事務事業コード		0909109				
事務事業名			高齢者外出支援サービス事業					担当課		福祉課		担当係		高齢者サービス係		
総合計画体系	施策		09		高齢者福祉の充実					予算科目	会計		01		一般会計	
	取り組み方針	9-1	地域で高齢者を見守り、支援する					款			03		民生費			
								項			02		高齢者福祉費			
								目			02		高齢者在宅生活支援事業費			
根拠法令条例等			志免町外出支援サービス事業実施要綱					個別計画								
実施期間		☐ 05年度のみ		☒ 単年度繰返 H 12 年度より開始					☐ 期間限定(複数年)		年度～		年度			

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		㊦ 要介護3以上の認定者(及びその介護者)	人	560	596	632
		㊧ 要介護1～2の認定者(及びその介護者)	人	576	603	630
		㊨				
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・(要介護認定者)外出しやすくなる ・(介護者)負担が軽減される				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	リフト付車両を運行して、通院や公共機関への送迎を行う ・車両の運行を社会福祉協議会に委託 ・申請受付、審査、決定(却下)通知 ・給付決定の場合は、委託事業者へ依頼				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	給付決定者数	人	目標 40	40	50	117.5%
				実績 49	47		
イ	成果	登録者数	人	目標 98	125	135	102.4%
				実績 121	128		
ウ	成果	利用者数	人	目標 240	260	250	94.2%
				実績 250	245		
エ	成果	利用回数	人	目標 300	310	350	110.3%
				実績 303	342		
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります			04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
事業費	経費	特定 国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
		財源 その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	2,534	2,829	2,829	2,921	
		合計(A)	2,534	2,829	2,829	2,921	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
	正職員人件費【按分】(B)		1,836	2,868	3,139	3,545	
	トータルコスト(A) + (B)		4,370	5,697	5,968	6,466	
関与職員数(単位:人)		正職員	0.24	0.37	0.37	0.42	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 平成12年の介護保険制度の開始をきっかけに要介護認定者を対象とし、介護保険のサービスにないサービスを提供するために開始。	②事務事業を取り巻く環境の変化 平成29年11月福岡運輸支局より、道路交通法の規定に基づき、利用者から利用料を徴収する場合は、下記のいずれかに変更するか利用料を無料化すべきとの指摘を受けた。 ・地域公共交通会議を設け市町村福祉輸送として国に届け出る。 ・志免町社会福祉協議会に町所有の車を寄贈し、福祉有償運送として国に届け出る。 検討の結果事業を継続して実施するため、利用料を無料化した。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 在宅の高齢者を対象としたサービスであるため、利用者が施設入所される際に継続利用が可能かについてケアマネジャーからの問い合わせが増加した。
--	--	--

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定		
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	☒ 貢献度高い ☐ 貢献度ふつう ☐ 貢献度低い	リフト車を運行することにより、移動困難な対象者の生活援助及び介護者の精神的・身体的負担を軽減することができ、上位施策の目指す姿に直結する。	3		
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	移動支援が必要な住民の生活の質の向上を図り、介護者の負担を軽減することができ、高齢者福祉の充実につながる。			
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	要介護認定者の移動支援は危険も伴うため、自治体が主体で取り組むべき。			
	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	☐ 期待する成果が得られている ☒ 成果の向上余地がややある ☐ 成果の向上余地が多い	対象者が要介護認定者のため、定期的な通院での利用が増加している。また、今後も支援を必要とする方の利用増が見込まれる。			
有効性	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	自身で移動することが困難である方が対象であるため、対象は適切である。	2		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	リフト車での送迎は、一般のタクシーなどでは対応が難しい車イスの方の送迎も可能なため手段は適切である。			
	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	担当職員は志免町、志免町社会福祉協議会ともに1名ずつであり、改善の余地はない。			
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	要介護認定者の外出について安心・安全を確保した事業内容で運行を継続する必要があるため、適切。			
効率性	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	国、県等の補助等はない。受益者負担については、道路交通法上、現状では利用料を徴収することができない。	3		
	妥当性		分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など) 今年度も大きな事故はなかった。現在、介護タクシーが減少し予約を取りづらくなっている状況の中、今後も在宅で生活する要介護認定者が増え、外出支援サービス需要の増加が見込まれる。			
	0点	1点			2点	3点
	いずれか0点	d			c	c
いずれか1点	c	c		c	c	
合計4点	c	c		b	b	
合計5点	c	b	b	a		
合計6点	c	b	a	a		
a		業務の内容は適切である				

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
今後の方向性	成果の方向性	拡充	C	B	A	
		維持	E	D		
		縮小	F			
		休廃止	G			
	E		成果維持・費用縮小			コストの方向性(一般財源・関与職員数) 現在は無料となっている利用料や燃料等実費部分の受益者負担の導入に向けて協議を進める。

事務事業評価表（事業実施年度:令和 05 年度）

[福岡県志免町]

基本情報				☐ 05年度 実施計画事業			☒ 総合戦略該当事業			事務事業コード		0909111		
事務事業名		高齢者地域ネットワーク事業					担当課		福祉課		担当係		高齢者包括支援係	
総合計画体系	施策		09		高齢者福祉の充実			予算科目	会計	01	一般会計			
	取り組み方針	9-1	地域で高齢者を見守り、支援する			款	03		民生費					
						項	02		高齢者福祉費					
						目	07		介護保険事業費					
根拠法令条例等			介護保険法					個別計画						
実施期間		☐ 05年度のみ		☒ 単年度繰返 H 24 年度より開始					☐ 期間限定(複数年)		年度～		年度	

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		㊦ 志免町民の介護保険認定者を担当する居宅介護支援事業所	事業所	102	113	113
		㊦				
		㊦				
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・地域や関係機関と連携、協力が行われる				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	地域や関係機関との連携を図り、ネットワークづくりや介護支援専門員の支援等を行う				
		・地域ケア個別会議、地域ケア推進会議の開催 ・予防給付委託分サービス担当者会議の参加(222回) ・地域の介護支援専門員への相談、助言(731件)				

(2) 指標達成状況

	種別	指標名	目指すべき方向性	単位		04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	地域ケア会議開催数	↑	回	目標	8	8	7	125.0%
					実績	12	10		
イ	活動	介護支援専門員の相談数	↑	件	目標	201	500	731	146.2%
					実績	461	731		
ウ	活動	多職種連携研修会開催数	↑	回	目標	3	3	2	100.0%
					実績	3	3		
エ	成果	地域ケア会議参加団体数	↑	団体	目標	40	60	50	56.7%
					実績	41	34		
オ	成果	地域ケア会議で検討した事例数	↑	件	目標	18	18	15	111.1%
					実績	21	20		
カ	成果	多職種連携研修会に参加した専門職種数	↑	職種	目標	12	12	16	133.3%
					実績	12	16		

(3) 総事業費の推移

財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります			04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
事業費	経費	特定 国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
		財源 その他特定財源	3,665	4,190	3,618	4,661	
		一般財源	0	0	0	0	
		合計(A)	3,665	4,190	3,618	4,661	
		(内 会計年度任用職員人件費)	(3,221)	(3,518)	(3,180)	(4,184)	
	正職員人件費【按分】(B)	7,040	6,975	7,635	6,505		
	トータルコスト(A) + (B)		10,705	11,165	11,253	11,166	
関与職員数(単位:人)		正職員	0.92	0.90	0.90	0.77	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 高齢者人口の割合は、年々増加し、2042年には3863万人でピークを迎える。高齢者の増加に伴い、要介護(要支援)認定者数も増加傾向がある。公的なサービスのみでは、高齢者の生活支援を行っていくには、限界があり、地域や関係機関が連携していく必要がある為、地域包括支援センターが創設された。	②事務事業を取り巻く環境の変化 平成18年新予防給付の開始時に粕屋支部地域包括支援センターが開設。 平成24年4月から志免町包括支援センターが志免町役場福祉課に開設。 平成27年からは地域ケア会議が法定化され、会議開催は、必須となった。 平成27年の介護保険法改正により、在宅医療・介護連携推進事業に取り組むことが明記された。 平成31年度より糟屋地区1市7町で「在宅医療・介護連携推進事業」を粕屋医師会へ業務委託を開始した。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 各事業のアンケートや参加している方の感想から、志免町の医療介護の専門職の連携が強まっているという意見をいただいている。
--	--	---

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	☒ 貢献度高い ☐ 貢献度ふつう ☐ 貢献度低い	地域や関係機関の連携、協力が行われることは、施策の目指す姿である高齢者が見守られる環境づくりとなるため上位施策に貢献する。	3			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	地域ケア会議や多職種連携研修会を通じて、居宅介護支援事業所等の連携、協力が行われることは、高齢者が安心できる暮らしづくりにつながるため、高齢者福祉の充実につながる。				
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	平成27年の介護保険法改正で、地域ケア会議が法定化されており、設置主体は地域包括支援センターまたは市町村と位置付けされているため自治体の関与は妥当であり、住民参画の余地はない。				
	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	☐ 期待する成果が得られている ☒ 成果の向上余地がややある ☐ 成果の向上余地が多い	地域や、関係機関との協力体制を構築するために、地域ケア会議や多職種連携研修会等を開催しているが、参加する団体や専門職が固定化しているため、参加者を拡充することで地域課題の発見につながるため、成果向上の余地がある。				
有効性	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	介護保険法に基づき実施している事業であるため、対象の設定は適切である。	2			
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	地域や関係機関との連携を図り、ネットワークづくりや介護支援専門員の支援等を行うことは最も有効な手段である。				
	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	平成31年4月より、糟屋地区1市7町で在宅医療・介護連携推進事業を粕屋医師会に委託契約を開始したことで、これまで町主催で開催していた住民啓発講演会を委託分に含めて行っており、業務の効率化につながっている。				
効率性	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	地域ケア会議や多職種連携研修会の運営については、必要最低限の予算で実施しているため、これ以上のコスト削減は難しい。	3			
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	地域支援事業費を活用しており、財源確保は適切である。				
分析・検証結果			妥当性		分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)		
			0点	1点	2点	3点	地域ケア個別会議は、昨年度に引き続き、定例で予定していた回数を実施することができ、処遇困難のケース会議も2件実施した。また、過去に検討した事例の再評価を行い会議の効果を検証できた。 また、今年度の地域ケア個別会議は、助言者の職種(栄養士)を増やし、多様な視点から助言をいただくことができ、より効果的な会議の開催を目指すことができた。 多職種連携研修会については、集合形式で3回実施できた。参加者からいただいた声の中で「連携する際に他の職種の役割や専門職として、してほしいことが分からない」という意見が挙がったため、お互いの専門職の役割を知り、今後の連携を強化するため令和4年度～令和5年度が多職種連携研修会で、各専門職の役割などを職種ごとに発表していただきパンフレットを作成し、町内の関係事業所に配布した。令和6年度も集合型で開催し、志免町の医療介護の専門職の更なる連携の強化を図る。
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	
		いずれか1点	c	c	c	c	
		合計4点	c	c	b	b	
		合計5点	c	b	b	a	
		合計6点	c	b	a	a	
a		業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A	
		維持		E	D		
		縮小		F			
		休廃止	G				
	D		成果・費用とも維持				

事務事業評価表（事業実施年度：令和 05 年度）

[福岡県志免町]

基本情報				☒ 05年度 実施計画事業				☐ 総合戦略該当事業				事務事業コード		0909112			
事務事業名				高齢者在宅相談事業						担当課		福祉課		担当係		高齢者包括支援係	
総合計画 体系	施策		09	高齢者福祉の充実						予算科目	会計	01	一般会計				
	取り組み方針		9-1	地域で高齢者を見守り、支援する							款	03	民生費				
											項	02	高齢者福祉費				
											目	07	介護保険事業費				
根拠法令条例等				介護保険法						個別計画							
実施期間		☐ 05年度のみ		☒ 単年度繰返		H 8 年度より開始		☐ 期間限定(複数年)		年度～		年度					

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		㊦ 65歳以上の高齢者(及びその家族)	人	11,117	11,117	11,144
		①				
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・適切な各種保健福祉サービスにつながる				
	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	福祉課内に地域包括支援センターを設置し、総合的な(介護保険サービス、高齢者サービスなど)相談に応じ、関係機関(医療機関、介護保険事業所、保健福祉事務所、役場内の他の部署等)との連絡調整および相談、助言を行う ・窓口相談、電話相談を実施 ・必要に応じて対象者宅を訪問				

(2) 指標達成状況

	種別	指標名	目指すべき方向性	単位		04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	相談員配置数	↑	人	目標	6	6	6	100.0%
					実績	6	6		
イ	活動	相談窓口開設日数	↑	日	目標	243	243	243	100.0%
					実績	243	243		
ウ	活動	訪問件数 ※見込は高齢者伸び率を乗じる	↑	件	目標	356	266	244	91.0%
					実績	267	242		
エ	成果	相談者数	↑	人	目標	714	909	997	109.1%
					実績	913	992		
オ	成果	相談件数	↑	件	目標	1,465	2,106	3,193	150.6%
					実績	2,114	3,172		
カ	成果	相談員一人当たりの相談件数 (延べ相談件数/相談員数)	↑	件	目標	244	351	486	137.3%
					実績	352	482		

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	経費	特定 国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
		財源 その他特定財源	10,731	11,617	9,008	12,423	
		一般財源	0	0	0	0	
		合計(A)	10,731	11,617	9,008	12,423	11,617
		(内 会計年度任用職員人件費)					
	正職員人件費[按分](B)		8,417	8,603	9,586	8,685	
	トータルコスト(A)+(B)		19,148	20,220	18,594	21,108	
	関与職員数(単位:人)		1.10	1.11	1.13	1.03	
正職員							

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 平成6年に老人福祉法の中に在宅介護支援センターが位置づけられ、志免町では平成8年6月から地域型在宅介護支援センターを、平成11年9月から基幹型在宅介護支援センターを設置した。平成18年の法改正により「地域包括支援センター」が新設され、平成18年から平成23年までは、広域圏で久山町に設置された。平成24年4月から地域包括支援センターは各町に移転され、福祉課内に設置した。	②事務事業を取り巻く環境の変化 独居・高齢者のみの夫婦世帯、認知症高齢者が増加し、相談内容も多様化・複雑化している。また、権利擁護や成年後見の相談など、地域や関係機関との協力・連携が必要な相談が増えている。住民が抱える課題が複雑・複合化し、一つの相談機関で支援出来なくなっているため、令和3年4月に施行された改正社会福祉法の中で、市町村が属性を問わない包括的な支援体制づくりを行う「重層的支援体制整備事業」が創設された。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 相談者からは、「一人で悩んでいた事を、一緒に考えてくれて、安心できた」「役場の中で高齢者の相談をすることが出来て良かった」等の意見をいただいている。
---	---	--

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点			項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)		☒ 貢献度高い ☐ 貢献度ふつう ☐ 貢献度低い	この事業の目的である高齢者が保健福祉サービスにつながることは、上位施策が目指す姿の実現に直結する。	3			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)		☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	高齢者が適切な保健福祉サービスにつながることは、高齢者福祉の充実につながる。また、地域包括支援センターの設置については、介護保険法の115条の46によって定められている。				
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)		☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	介護保険法の地域包括支援センター設置の条項で、「市町村が設置することができる」とされており、住民の参画の余地はない。				
	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)		☒ 期待する成果が得られている ☐ 成果の向上余地がややある ☐ 成果の向上余地が多い	相談者数、相談件数、相談件数と相談員一人当たりの相談件数の実績は目標を達しており、期待する成果は得られている。				
有効性	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)		☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	地域包括支援センターは介護保険法において、設置が定められており、65歳以上の高齢者やその家族を支援するものであり、他の有効な対象の設定はない。	3			
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)		☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	地域包括支援センターは地域住民の心身の健康の保持及び安定のための必要な援助を行うことにより、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的としており、開庁日に随時相談、訪問、電話で相談を受ける必要があり、手段は適切である。				
	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)		☐ 効率的である ☒ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	地域包括支援センターの人員配置に関しては、国の定める指標の定数には達していないなかで、業務は適正に行っている。しかし、毎年、相談件数や相談者数が増加傾向であるため、専門員の人員不足が課題であり、見直しの余地がある。				
効率性	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)		☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	志免町社会福祉協議会から社会福祉士に出向してもらい運営している状況であり、コスト削減の余地はない。	2			
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)		☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	特定財源で稼働しており、財源の確保は適切であると考えている。				
分析・検証結果			妥当性				分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など) 地域包括支援センターに保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員を置くこととされており、令和5年度は、前期に社会福祉士が1名欠員であったが、その後三職種の配置はできていた。毎年、相談件数や相談者数は増加しており、今後もマンパワー不足が課題である。	
			0点	1点	2点	3点		
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c		
		いずれか1点	c	c	c	c		
		合計4点	c	c	b	b		
		合計5点	c	b	b	a		
		合計6点	c	b	a	a		
	a		業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充	C	B	A		
		維持	E	D			
		縮小	F			コストの方向性(一般財源・関与職員数)	
		休廃止	G				
	D		成果・費用とも維持				

事務事業評価表（事業実施年度：令和 05 年度）

[福岡県志免町]

基本情報				☐ 05年度 実施計画事業			☐ 総合戦略該当事業			事務事業コード		0909113			
事務事業名			訪問型サービスB委託事業					担当課		福祉課		担当係		高齢者サービス係	
総合計画体系	施策		09		高齢者福祉の充実			予算科目	会計	01	一般会計				
	取り組み方針	9-1	地域で高齢者を見守り、支援する			款	03		民生費						
						項	02		高齢者福祉費						
						目	07		介護保険事業費						
根拠法令条例等			志免町訪問型サービスB委託事業実施要綱					個別計画							
実施期間		☐ 05年度のみ		☒ 単年度繰返 H 30 年度より開始					☐ 期間限定(複数年)		年度～		年度		

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		㊦ 65歳以上の高齢者(年度当初)	人	11,117	11,117	11,144
		㊦ 要支援1・2の要介護認定者(年度当初)	人	645	667	677
		㊦				
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・介護予防や要介護状態の重度化の防止ができる ・自立した生活を継続できる				
		「自立」を目的とした家事(掃除、洗濯、買い物、調理、ゴミ出し)などの訪問型生活支援サービスを行う ・申請受付、チェックリスト実施 ・該当の場合、委託事業者(シルバー人材センター)へ依頼 ・関係者と利用者宅へ訪問し、ケアプランを共有				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動					

(2) 指標達成状況

	種別	指標名	目指すべき方向性	単位		04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	申請受付件数	↑	件	目標	10	10	5	20.0%
					実績	8	2		
イ	成果	登録者数	↑	人	目標	24	26	26	100.0%
					実績	25	26		
ウ	成果	利用者数	↑	人	目標	24	24	24	87.5%
					実績	23	21		
エ	成果	サービス提供回数	↑	回	目標	550	730	730	99.3%
					実績	728	725		
オ					目標				
					実績				
カ					目標				
					実績				

(3) 総事業費の推移

財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります			04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
事業費	経費	特定 国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
		財源 その他特定財源	1,002	980	1,032	1,152	
		一般財源	0	0	0	0	
		合計(A)	1,002	980	1,032	1,152	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
	正職員人件費[按分](B)		1,836	1,163	1,188	1,188	
	トータルコスト(A) + (B)		2,838	2,143	2,220	2,340	
関与職員数(単位:人)		正職員	0.24	0.15	0.14	0.14	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 平成27年度の介護保険制度の改正により、平成29年4月までに、従来の予防給付の一部(訪問・通所)を地域支援事業に移行。緩和した基準のサービスや、地域の実情に合わせた住民主体のサービス(NPO・ボランティア等)を提供することとなったため。	②事務事業を取り巻く環境の変化 なし	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 なし
--	-----------------------	----------------------------

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点			項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定		
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)		☒ 貢献度高い ☐ 貢献度ふつう ☐ 貢献度低い	高齢者の社会参加と生きがいづくり及び地域で高齢者を見守り、支援することにつながっている。	3		
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)		☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	65歳以上の高齢者等が介護予防や要介護状態の重度化の防止ができることや自立した生活を継続できることは、高齢者福祉の充実につながる。			
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)		☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	この事業は、介護保険制度の地域支援事業となる。サービス提供者は住民で、住民主体のサービスであるため、これ以上に住民参画の余地はない。			
	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)		☐ 期待する成果が得られている ☒ 成果の向上余地がややある ☐ 成果の向上余地が多い	サービス提供者を増やすことで、サービス対応の幅や支援人数の増加につながる。			
有効性	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)		☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	対象が事業対象者及び要支援1・2の要介護認定者のうち、生活支援が必要な方であるため、適切である。	2		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)		☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	対象において、意図を達成するうえで、「自立」を目的とした家事などの訪問型生活支援サービスを住民主体のサービスとして行うことは有効な手段である。			
	効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)		☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	サービス提供者以外は、志免町とシルバー人材センターそれぞれ担当職員1名ずつであるため見直しの余地はない。	3	
投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)		☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	職員の事務従事時間以外のコストは実際にサービス提供を行った額のみであるため、改善の余地はない。				
財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)		☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	利用料の一部を受益者負担としている。受益者負担以外は、地域事業費を財源としており、財源確保は適切である。				
分析・検証結果			妥当性				分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など) シルバー人材センターに委託することで、利用者だけでなく従事するシルバー会員の就労に対する満足度も高く、高齢者の生きがいづくりや介護予防を目的とした就労にもつながっていると考えられる。
			0点	1点	2点	3点	
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	
		いずれか1点	c	c	c	c	
		合計4点	c	c	b	b	
		合計5点	c	b	b	a	
	合計6点	c	b	a	a		
a		業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充	C	B	A		
		維持	E	D			
		縮小	F			コストの方向性(一般財源・関与職員数)	
		休廃止	G				
	D		成果・費用とも維持				

事務事業評価表（事業実施年度：令和 05 年度）

[福岡県志免町]

基本情報				☐ 05年度 実施計画事業			☐ 総合戦略該当事業			事務事業コード		0909114			
事務事業名			高齢者成年後見制度利用支援事業					担当課		福祉課		担当係		高齢者サービス係	
総合計画体系	施策		09		高齢者福祉の充実			予算科目	会計	01	一般会計				
	取り組み方針	9-1	地域で高齢者を見守り、支援する			款	03		民生費						
						項	02		高齢者福祉費						
						目	01		高齢者福祉総務費						
根拠法令条例等			志免町成年後見制度利用支援事業実施要綱					個別計画							
実施期間		☐ 05年度のみ		☒ 単年度繰返 H 24 年度より開始					☐ 期間限定(複数年)		年度～		年度		

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		㊦ 要介護認定者(年度末)	人	1,541	1,678	1,776
		㊧ 単身高齢者世帯(年度末:70歳以上)	世帯	2,703	2,825	2,966
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・安心して財産管理や契約締結等ができる ・成年後見の申立てや報酬支払の経済的負担が軽減される				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	成年後見制度の申立ての相談(高齢者包括支援係が受ける)。町長申し立てが必要な方については手続きに必要な書類の作成、親族調査、申立て手続き及びその後の調整。				

(2) 指標達成状況

	種別	指標名	目指すべき方向性	単位		04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	町長申立相談件数	↓	件	目標	2	3	3	66.7%
					実績	3	4		
イ	成果	町長申立件数	↓	件	目標	2	2	2	150.0%
					実績	0	1		
ウ	成果	補助率(交付件数/交付決定件数)	↑	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0%
					実績	100.0	100.0		
エ					目標				
					実績				
オ					目標				
					実績				
カ					目標				
					実績				

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	特定 財源	国・県支出金、地方債 その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	920	792	619	1,008	
		合計(A)	0	0	0	0	
		(内 会計年度任用職員人件費)	920	792	619	1,008	
		正職員人件費[按分](B)					
		トータルコスト(A)+(B)	1,377	1,628	1,781	2,109	
		関与職員数(単位:人)	2,297	2,420	2,400	3,117	
		正職員	0.18	0.21	0.21	0.25	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 平成12年に成年後見制度が民法に定められ、志免町においても高齢者・障がい者福祉サービスの充実を図るためH16年より事業を開始。(平成12年に介護保険制度が始まり、福祉サービスが「行政の措置」から「本人との契約」に変わった。判断能力が低下し、契約が出来ない方を支える制度として有効。)	②事務事業を取り巻く環境の変化 平成18年度より「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」が施行され、第28条に地方公共団体が成年後見制度の利用促進をすることとされている。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 ケアマネジャーやソーシャルワーカーからの相談が多く、相談時、早急に成年後見人をつけてほしいとの依頼がある。
---	---	---

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	☒ 貢献度高い ☐ 貢献度ふつう ☐ 貢献度低い	判断能力の低下した高齢者の権利を守ることは、福祉の充実につながる。	3			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」第28条に地方公共団体が成年後見制度の利用促進をすることとされており、適切である。				
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	身寄りがいない認知症の高齢者に対して、市町村長申立てで成年後見制度を利用できるようにすることは、老人福祉法32条に市町村が努力義務を行うことが規定されている。				
	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	☒ 期待する成果が得られている ☐ 成果の向上余地がややある ☐ 成果の向上余地が多い	関係機関等と連携し、必要な方が成年後見制度を利用できるよう支援している。				
有効性	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	老人福祉法32条により、適切。	3			
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	成年後見制度の町長申し立てに必要な事務を行っており、適切である。				
	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	担当職員が必要な手続き、事務を行っており、見直しの余地はない。				
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	成年後見制度の申立て費用は収入印紙等実費であり、また、成年後見人の報酬の負担は本人の収入に応じて裁判所が決定する為、削減はできない。				
効率性	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	国補助を申請している。	3			
分析・検証結果		妥当性			分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)		
		0点 1点 2点 3点			対象となる方について、適切に事務を行った。		
		有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c
			いずれか1点	c	c	c	c
			合計4点	c	c	b	b
			合計5点	c	b	b	a
			合計6点	c	b	a	a
a		業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大	権利擁護支援や成年後見制度に係る地域連携のコーディネートを担当中核機関を設置する(直営・委託は未定)。	
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A	
		維持		E	D		
		縮小		F			
		休廃止		G			
	A		成果拡充・費用拡大				コストの方向性(一般財源・関与職員数) 直営の場合は国補助金があるため一般財源の増加はなし。委託とした場合は一般財源の増加が見込まれる。

事務事業評価表（事業実施年度：令和 05 年度）

[福岡県志免町]

基本情報				☐ 05年度 実施計画事業			☐ 総合戦略該当事業			事務事業コード		0909115			
事務事業名			認知症高齢者等支援事業					担当課		福祉課		担当係		高齢者包括支援係	
総合計画 体系	施策		09		高齢者福祉の充実			予算科目	会計	01	一般会計				
	取り組み方針	9-1	地域で高齢者を見守り、支援する			款	03		民生費						
						項	02		高齢者福祉費						
						目	02		高齢者在宅生活支援事業費						
根拠法令条例等								個別計画							
実施期間		☐ 05年度のみ		☒ 単年度繰返 H 28 年度より開始			☐ 期間限定(複数年)		年度～		年度				

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		㊦ 認知症高齢者(推定、Ⅱa以上)	人	1,936	1,968	2,021
		㊦				
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・認知症が早期に発見され、容態に応じた適時、適切な医療、介護につながる				
	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	認知症の早期発見・早期診断、容態に応じた適時・適切な医療・介護につなげる支援と地域住民及び認知症支援関係者と共に、見守り支援や居場所づくり活動を行う ・認知症初期集中支援チームの周知活動 ・チーム検討委員会の開催(1回) ・チーム員会議の開催(10回) ・認知症高齢者捜してメール配信(1回)				

(2) 指標達成状況

	種別	指標名	目指すべき方向性	単位		04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	認知症初期集中支援チーム構成人数	↑	人	目標	7	9	9	100.0%
					実績	9	9		
イ	活動	認知症初期集中支援チーム活動件数	↑	件	目標	30	21	22	104.8%
					実績	21	22		
ウ	活動	認知症高齢者SOS登録者数	↑	人	目標	35	27	30	103.7%
					実績	27	28		
エ	成果	認知症初期集中支援チームが対応した相談人数	↑	人	目標	16	8	8	100.0%
					実績	8	8		
オ	成果	認知症初期集中支援チームが対応し、医療や介護につながった件数	↑	件	目標	14	5	5	100.0%
					実績	4	5		
カ					目標				
					実績				

(3) 総事業費の推移

財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります			04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
事業費	経費	特定 国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
		財源 その他特定財源	1,091	2,476	1,817	2,894	
		一般財源	0	0	0	0	
		合計(A)	1,091	2,476	1,817	2,894	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
	正職員人件費【按分】(B)		5,050	5,580	5,853	7,001	
	トータルコスト(A) + (B)		6,141	8,056	7,670	9,895	
関与職員数(単位:人)		正職員	0.66	0.72	0.69	0.83	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 高齢化の進展に伴い、認知症の人はさらに増加すると言われ、団塊の世代が75歳以上となる2025年には、認知症の人は約700万人、5人に1人になると予測されている。認知症になっても出来る限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けているける社会の実現をめざして、新オレンジプランが制定され、志免町でも認知症施策の推進に取り組む必要性が増した。	②事務事業を取り巻く環境の変化 認知症総合支援事業が、平成27年より包括的支援事業に位置付けられ、平成30年4月までに市町村の必須の取組となった。令和元年6月に「認知症施策推進大綱」が策定され、認知症の発症を遅らせる「予防」と、認知症になっても過ごせる社会を目指すこと(「共生」)を両輪として施策を推進していくことが示された。認知症初期集中支援チームについては、訪問実人数を全国で40,000件、医療・介護サービスにつながった者の割合が65%と数値目標が設定された。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 チーム員が介入した家族からは、「受診拒否が強く、家族だけではなかなか受診につながらなかったが、チーム員が介入することで、医療機関につながってよかった」「認知症と診断された後、具体的にどのようなことをしたらよいのか教えてもらって見通しが持てた」「チーム員が訪問し、相談支援をしてくれたので、とても心強かった」という声が聞かれている。
---	--	---

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点			項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定		
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)		☒ 貢献度高い ☐ 貢献度ふつう ☐ 貢献度低い	この事業の成果は施策の目指す姿である「高齢者が地域や高齢者を支援する関係機関とつながる」ということであるため、上位施策に貢献している。	3		
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)		☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	この事業は介護保険法第115条の45第2項第6号において、地域支援事業として行っており、高齢者福祉の充実につながっている。			
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)		☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	この事業は介護保険法において、保健医療及び福祉に関する専門的知識を有する者による認知症の早期における症状の悪化の防止のための支援、そのほかの認知症又はその疑いのある者に対する総合的な支援を行う事業とされている。専門的に介入する必要があるため、住民の参			
	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)		☒ 期待する成果が得られている ☐ 成果の向上余地がややある ☐ 成果の向上余地が多い	介護保険法で地域支援事業として町が実施するものと規定されているため。			
有効性	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)		☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	認知症高齢者の日常生活自立度Ⅱaは、日常生活に支障を来するような症状・行動や意思疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意していれば自立できる状態であり、これ以上の対象の拡大や変更は設定できないと考える。	2		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)		☐ 適切である ☒ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	この事業は介護保険法において、保健医療及び福祉に関する専門的知識を有する者によって総合的な支援を行う事業とされており、意図を達成するためには、手段は適切である。しかし、今後、認知症の方の増加とともに、行方不明になる方も増加することが見込まれ、早期発見・保護するための体制を構築することが必要と考える。			
	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)		☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	この事業は、相談を受け付けた後は、事業所や医療機関に所属するチーム員が稼働している。それぞれ兼務として担っているため、これ以上チーム員の抑制はできない。			
効率性	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)		☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	上記の通り、事業所や医療機関に所属するチーム員に稼働してもらっており、削減の余地はない。	3		
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)		☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	特定財源で稼働しており、財源の確保は適切である。			
分析・検証結果			妥当性			分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など) 認知症に関する相談件数は増加傾向にあるが、認知症初期集中支援チームが介入する実人数は増加していない。活動件数が増加しているため、1ケースへの対応回数が増えていると考えられる。 認知症初期集中支援チームが介入しても医療や介護につながらないケースもあるが、本人や家族が今後困ったときの相談先を知ること、安心して地域で暮らすことへつながると考える。 引き続き、本事業について広く周知啓発を行ってきたい。 また、今後、認知症の方の行方不明による事故を防ぐために、早期に居場所を特定し発見できる仕組みの構築を検討する必要がある。	
			0点	1点	2点		3点
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c		c
		いずれか1点	c	c	c		c
		合計4点	c	c	b		b
		合計5点	c	b	b		a
		合計6点	c	b	a		a
a		業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充	C	B	A	現在、認知症の方が行方不明になった時に備えて事前に認知症の方の情報を登録し、実際に行方不明になった時に、協力サポーターや協力事業者に行方不明の方の情報をメールを配信する認知症高齢者捜してメール事業を実施している。 しかし、事前に登録している認知症の方が少なく、実際に行方不明になった場合、暫く家族等で探し、行方不明になってかなり時間が経過してから警察等へ連絡する方が多いため、探す範囲が広がってしまう。そのため、認知症高齢者捜してメールに加え、GPS端末を用いた捜索システムも併せて活用し、行方不明になった際に早期に居場所を特定し、発見できる仕組みを構築する必要がある。	
		維持	E	D			
		縮小	F				
		休廃止	G				
	A		成果拡充・費用拡大				コストの方向性(一般財源・関与職員数) 認知症高齢者捜してメール及びGPS端末を用いた捜索システムは、地域支援事業交付金を活用して実施できる。

事務事業評価表（事業実施年度:令和 05 年度）

[福岡県志免町]

基本情報				☐ 05年度 実施計画事業			☐ 総合戦略該当事業			事務事業コード		0909116				
事務事業名			認知症サポーター養成事業					担当課		福祉課		担当係		高齢者包括支援係		
総合計画 体系	施策		09		高齢者福祉の充実					予算科目	会計		01		一般会計	
	取り組み方針	9-1	地域で高齢者を見守り、支援する					款			03		民生費			
								項			02		高齢者福祉費			
								目			07		介護保険事業費			
根拠法令条例等			厚生労働省老健局通知による認知症サポーター等養成講座の実施について					個別計画								
実施期間		☐ 05年度のみ		☒ 単年度繰返 H 24 年度より開始					☐ 期間限定(複数年)		年度～		年度			

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		㊦ 町民	人	46,631	46,588	46,497
		㊦				
		㊦				
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・認知症に対する理解を深めて、地域で見守りや支援が実践される				
	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	認知症に対する理解を広め、見守り、支援のネットワークの構築を行う。 ・認知症サポーターを増やすために、社会福祉協議会と認知症サポーター養成講座を6回、出前講座を2回開催。 ・認知症の周知啓発として、認知症支えあい上映会をオンラインで開催。また認知症周知啓発イベントとしてオレンジ色の鶴を折り、認知症の理解の輪を広げる「はばたけオレンジ鶴」を実施した。 ・認知症になっても住みやすい仕組みづくりをするために、町内会単位で認知症サポーター養成講座に加え、より実践的な内容を学べるステップアップ講座を行う「認知症の方を孤立させないモデル事業(以下、認知症モデル事業)」を令和4年度から引き続き実施した。(3町内会実施) ・認知症施策の横軸を持たせるために、認知症地域支援推進委員連絡会を令和4年度から継続し開催し、認知症に関する連携を取り、認知症周知啓発イベントの内容を検討する場を設けた。				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	講座開催数	回	目標 5	5	6	160.0%
				実績 3	8		
イ	活動	キャラバン・メイト連絡会議開催数	回	目標 2	2	2	50.0%
				実績 2	1		
ウ	活動	一般啓発のイベント開催数	回	目標 2	2	2	100.0%
				実績 2	2		
エ	成果	認知症サポーター養成人数	人	目標 50	75	151	241.3%
				実績 67	181		
オ	成果	認知症サポーター登録者数(累計)	人	目標 2,692	2,784	3,041	103.8%
				実績 2,709	2,890		
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります			04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
事業費	経費	特定 国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
		財源 その他特定財源	147	413	270	375	
		一般財源	0	0	0	0	
		合計(A)	147	413	270	375	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
	正職員人件費【按分】(B)		3,367	2,945	2,799	3,545	
	トータルコスト(A) + (B)		3,513	3,358	3,069	3,920	
関与職員数(単位:人)		正職員	0.44	0.38	0.33	0.42	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 平成24年度に地域包括支援センターが志免町に設置され、志免町社会福祉協議会と認知症サポーター養成講座を共同で開始。	②事務事業を取り巻く環境の変化 認知症高齢者は令和7(2025)年度末には、700万人程度に増加すると予測されている。厚生労働省では、平成27年1月に新オレンジプランを公表、令和元年6月その後継にあたる「認知症施策推進大綱」を公表した。その中でステップアップ講座を受講した認知症サポーターが認知症の方やその家族への支援を行う仕組み(チームオレンジ)を令和7年度までに全市町村に構築することが明記された。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 認知症サポーター養成講座受講者からは、地域で役立てたい、これから実際に経験して対応できるように勉強していきたいなどの意見が寄せられている。 また、認知症支えあい上映会参加者からは、「わかりやすかったので、定期的に上映会をしてほしい」との意見があった。
---	--	--

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点			項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定					
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)		☒ 貢献度高い ☐ 貢献度ふつう ☐ 貢献度低い	町民が認知症に対する理解を深め、地域の見守りが実践されることは、地域で高齢者を見守る環境づくりとなり、上位施策の目指す姿の実現に貢献する。	3					
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)		☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	総合計画の町が取り組むべきことで「地域で高齢者を見守り、支援する」と掲げ、認知症サポーターを養成し、地域の認知症への理解と協力を促進としている。						
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)		☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	住民向けの認知症サポーター養成講座の開催については、認知症サポーター養成等実施要項において、実施主体が都道府県・市町村等の自治体と定められている。町民が認知症に対する理解を広め、見守り、支援のネットワークの構築するためには、町が主体で取り組むことが必要で						
	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)		☒ 期待する成果が得られている ☐ 成果の向上余地がややある ☐ 成果の向上余地が多い	認知症サポーター養成講座を継続して開催することで、認知症サポーターが増え、地域住民の認知症に対する理解が深まる。						
有効性	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)		☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	本事業は認知症の人が地域で安全に暮らし続けることができるよう、地域住民に認知症への理解を深めてもらうことが目的であるため、対象は全町民である。	2					
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)		☐ 適切である ☒ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	従来の方法以外の開催方法や啓発方法等を検討することで成果の向上が期待できる。						
	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)		☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	本事業は、町職員だけでなく、志免町社会福祉協議会及び町内の医療機関・介護事業所等の協力を得て実施している。また、認知症の一般啓発等も最低限の人員で実施することができている。						
効率性	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)		☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	志免町社会福祉協議会から社会福祉士に出向してもらい運営している状況であり、コスト削減の余地はない。	3					
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)		☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	特定財源で稼働しており、財源の確保は適切であると考えている。						
分析・検証結果			妥当性				分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)			
			0点	1点	2点	3点	認知症の一般啓発事業に関し、オンラインでの認知症をテーマにした映画上映は、30歳代～60歳代の方が約85%を占めており、若い世代への啓発につながり、その後認知症サポーター養成講座の受講につながる等、理解も深まっていると言える。 認知症モデル事業は、今年度は3町内会で開催することができた。令和6年度は認知症モデル事業の最終年度であるため、活動を拡大できるよう、引き続き認知症モデル事業実施の周知を行っていく。			
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c				
		いずれか1点	c	c	c	c				
		合計4点	c	c	b	b				
		合計5点	c	b	b	a				
		合計6点	c	b	a	a				
a		業務の内容は適切である								

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充	C	B	A		
		維持	E	D			
		縮小	F			コストの方向性(一般財源・関与職員数)	
		休廃止	G				
	D		成果・費用とも維持				

事務事業評価表（事業実施年度：令和 05 年度）

[福岡県志免町]

基本情報		☐ 05年度 実施計画事業		☐ 総合戦略該当事業		事務事業コード	0909117
事務事業名		福祉総合計画推進事業		担当課	福祉課	担当係	福祉係
総合計画 体系	施策	09	高齢者福祉の充実	予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	9-1	地域で高齢者を見守り、支援する		款	03	民生費
					項	01	社会福祉費
					目	01	社会福祉総務費
根拠法令条例等		社会福祉法、障害者総合支援法、児童福祉法、成年後見制度の利用の促進に関する法律、再犯の防止等の推進に関する法律		個別計画			
実施期間		☐ 05年度のみ		☒ 単年度繰返 R 3 年度より開始		☐ 期間限定(複数年) 年度～ 年度	

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		㊦ 福祉総合計画	計画	1	1	1
		㊧				
		㊨				
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・掲げる基本目標に沿って課題を解消し、基本理念を実現する				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	計画を着実に推進するため、進捗管理等を行う ・審議会の開催 ・進捗状況調査の実施				

(2) 指標達成状況

	種別	指標名	目指すべき方向性	単位		04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	審議会開催数	↑	回	目標	1	1	1	100.0%
					実績	1	1		
イ	成果	数値目標を達成した指標の割合	↑	%	目標	80.8	84.0	89.4	101.7%
					実績	75.9	85.4		
ウ					目標				
					実績				
エ					目標				
					実績				
オ					目標				
					実績				
カ					目標				
					実績				

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	経費	特定 国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
		財源 その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	72	388	100	128	
		合計(A)	72	388	100	128	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
	正職員人件費[按分](B)		1,224	2,015	1,357	2,198	
	トータルコスト(A) + (B)		1,296	2,403	1,457	2,326	
	関与職員数(単位:人)						
	正職員	0.16	0.26	0.16	0.26		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 近年、各世帯が抱える課題は高齢、障がい、児童等の分野をまたがって複合化、複雑化している。これらの課題に対し分野を超えて総合的かつ包括的に取り組んでいく必要があるため、令和2年度に計画を策定。	②事務事業を取り巻く環境の変化 「地域共生社会」の実現に向けて公的支援のあり方も「縦割り」から「丸ごと」への転換が求められており、各施策を横串でつないで取り組んでいく必要がある。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 適切な進捗管理を行い、計画の実現を望む。
---	--	--

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	☒ 貢献度高い ☐ 貢献度ふつう ☐ 貢献度低い	保健福祉分野の計画を地域福祉の観点から総合的、包括的に計画したものであるため、上位施策の目指す姿の実現に直結する。	3			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い			課題を解消し、基本理念を実現することは、各法律の目的に沿っており、国の推奨する地域共生社会への実現につながる。		
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い				各法に基づいて策定した計画に取り組み、その進捗管理を行うことは、計画の基本理念の実現のため、自治体の関与は必要である。	
	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	☐ 期待する成果が得られている ☒ 成果の向上余地がややある ☐ 成果の向上余地が多い			行動目標、数値目標の把握に努めており、目標値は達成していないが、一定の成果は得られている。		
有効性	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	福祉総合計画を着実に進めるための事業であり、対象はこれ以外にない。	2			
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い				本計画の進捗管理は、志免町福祉総合計画審議会条例により審議会で諮ることとなっており、適切である。	
	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い					細かい内容については、関係各課への依頼を行うが、作業については、最少人数で行っている。
効率性	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	委員報酬のみで、削減の余地はない。	3			
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い			受益者負担などは適さず、活用できる国、県の補助はない。		
	分析・検証結果	有効性・効率性	妥当性				分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など) 令和5年度は、福祉総合計画の進捗状況の確認及び、高齢者保健福祉計画、障がい(児)福祉計画の目標値等の見直しを行った。 目標値や審議会でごいただいたご意見を事業の実施や改善につなげて、福祉事業を推進していく。
0点			1点	2点	3点		
いずれか0点			d	c	c	c	
いずれか1点			c	c	c	c	
合計4点			c	c	b	b	
合計5点			c	b	b	a	
合計6点		c	b	a	a		
a		業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A	
		維持		E	D		
		縮小		F			
		休廃止	G				
	D		成果・費用とも維持				コストの方向性(一般財源・関与職員数)

事務事業評価表（事業実施年度：令和 05 年度）

[福岡県志免町]

基本情報				☐ 05年度 実施計画事業			☐ 総合戦略該当事業			事務事業コード		0909118					
事務事業名			生活支援体制整備事業					担当課		福祉課		担当係		高齢者サービス係			
総合計画体系	施策		09		高齢者福祉の充実					予算科目	会計		01		一般会計		
	取り組み方針	9-1	地域で高齢者を見守り、支援する					款			03		民生費				
								項			02		高齢者福祉費				
								目			07		介護保険事業費				
根拠法令条例等			介護保険法、 志免町介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱					個別計画									
実施期間		☐ 05年度のみ					☒ 単年度繰返 H 27 年度より開始					☐ 期間限定(複数年)		年度～		年度	

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		㊦町民	人	46,631	46,588	47,344
		①				
		㊦				
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・高齢者が安心して暮らすことができるような住民主体の体制整備が整う				
	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	生活支援コーディネーターを配置し、協議体(地域ケア推進会議)を設置する ・生活支援コーディネーター委託料の支払い ・生活支援コーディネーターとの打ち合わせ(随時) ・協議体(地域ケア推進会議)の開催				

(2) 指標達成状況

	種別	指標名	目指すべき方向性	単位		04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	生活支援コーディネーター配置数	↑	人	目標	1	1	1	100.0%
					実績	1	1		
イ	成果	生活支援コーディネーター活動回数	↑	回	目標	400	800	1,100	127.0%
					実績	728	1,016		
ウ					目標				
					実績				
エ					目標				
					実績				
オ					目標				
					実績				
カ					目標				
					実績				

(3) 総事業費の推移

財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります			04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
事業費	経費	特定 国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
		財源 その他特定財源	7,188	7,392	7,287	8,280	
		一般財源	0	0	0	0	
		合計(A)	7,188	7,392	7,287	8,280	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
	正職員人件費[按分](B)		2,372	1,550	1,781	2,286	
	トータルコスト(A) + (B)		9,560	8,942	9,068	10,566	
関与職員数(単位:人)		正職員	0.31	0.20	0.21	0.27	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 平成27年度の介護保険制度の改正により、平成29年4月までに、従来の予防給付の一部(訪問・通所)を地域支援事業に移行。緩和した基準のサービスや、地域の実情に合わせた住民主体のサービス(NPO・ボランティア等)を提供することとなったため。	②事務事業を取り巻く環境の変化 なし	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 緩和した基準のサービスは従来のサービスと比べ、サービス内容が少ない分安価な単価となっている。そのため、事業所の経営を圧迫したり、存続自体が厳しくなっており、利用者に継続してサービスを提供できる仕組みを検討する必要があるとの意見が事業所から出された。
--	-----------------------	--

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目		評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策		判定		
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	☒ 貢献度高い	この事業は、高齢者が安心して暮らすことができるような体制整備を支援するものであり、志免町の重点施策である高齢者福祉の充実につながる。			3		
	☐ 貢献度ふつう							
	☐ 貢献度低い							
意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	☒ 妥当である	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活するためには、身近な場所で必要なサービスを利用できる環境づくりが必要であるため、その体制整備を行うという意図は適切である。						
☐ 検討の余地がある								
☐ 検討の余地が多い								
自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☒ 妥当である	介護保険法に基づき実施している事業であるため、自治体が主体で取り組むべき事業である。						
☐ 検討の余地がある								
☐ 検討の余地が多い								
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	☒ 期待する成果が得られている	生活支援コーディネーターの認知度も高まっており、活動回数の増加につながっている。			3		
	☐ 成果の向上余地がややある							
	☐ 成果の向上余地が多い							
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☒ 適切である	高齢者の生活支援体制を整備するため、住民を対象としていることは適切である。					
	☐ 改善の余地がややある							
	☐ 改善の余地が多い							
手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☒ 適切である	地域の事情に精通した社会福祉協議会に生活支援コーディネーターを委託することは適切。						
☐ 改善の余地がややある								
☐ 改善の余地が多い								
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☒ 効率的である	関係する知見などを有した団体に委託することで効率的に運営できている。			3		
	☐ 改善の余地がややある							
	☐ 改善の余地が多い							
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☒ 適切である	委託料の大部分は生活支援コーディネーターの人件費であるため、削減の余地はない。					
	☐ 改善の余地がややある							
	☐ 改善の余地が多い							
財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適切である	介護保険財源の「地域支援事業費」の補助対象事業で補助を受けており、財源確保は適切である。						
☐ 改善の余地がややある								
☐ 改善の余地が多い								
分析・検証結果	有効性・効率性	妥当性				分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など) 事業所と地域をつなぐため、「高齢者にとって住みよい志免町を考えるふくしのまちづくり交流会」を開催し、交流会自体は盛況に終わったが、その後の見通しがたっていない状況。事業所と地域との関係づくりを継続的に支援するために、今後どう活動していくか検討していく必要がある。		
		0点	1点	2点	3点			
		いずれか0点	d	c	c			c
		いずれか1点	c	c	c			c
		合計4点	c	c	b			b
		合計5点	c	b	b			a
	合計6点	c	b	a	a			
a		業務の内容は適切である						

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充	C	B	A		
		維持	E	D			
		縮小	F				
		休廃止	G				
	D		成果・費用とも維持			コストの方向性(一般財源・関与職員数)	

事務事業評価表（事業実施年度:令和 05 年度）

[福岡県志免町]

基本情報				☐ 05年度 実施計画事業			☐ 総合戦略該当事業			事務事業コード		0909201					
事務事業名			敬老祝金給付事業					担当課		福祉課		担当係		高齢者サービス係			
総合計画 体系	施策		09		高齢者福祉の充実					予算科目	会計		01		一般会計		
	取り組み方針	9-2	高齢者の社会参加と生きがいを支援する					款			03		民生費				
								項			02		高齢者福祉費				
								目			01		高齢者福祉総務費				
根拠法令条例等			志免町敬老金の支給に関する条例					個別計画									
実施期間		☐ 05年度のみ					☒ 単年度繰返 S 45 年度より開始					☐ 期間限定(複数年)		年度～		年度	

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		㊦ 満77歳, 満88歳及び満99歳の者並びに満100歳の方	人	1,153	1,363	860
		㊧				
		㊨				
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・高齢者が長生きすることに喜びを感じることができる				
	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	敬老の意を表し敬老祝い金の支給を行う ・敬老祝金の支給(案内通知及び口座振込申出書を送付、口座へ支給)				

(2) 指標達成状況

	種別	指標名	目指すべき方向性	単位		04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	支給金額	↑	千円	目標	13,630	14,220	860	100.5%
					実績	12,170	14,290		
イ	成果	支給割合	↑	%	目標	100.0	100.0	100.0	99.0%
					実績	100.0	99.0		
ウ					目標				
					実績				
エ					目標				
					実績				
オ					目標				
					実績				
カ					目標				
					実績				

(3) 総事業費の推移

財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります			04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
事業費	経費	特定 国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
		財源 その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	14,607	18,165	16,629	11,594	
		合計(A)	14,607	18,165	16,629	11,594	
		(内 会計年度任用職員人件費)	(1,965)	(2,094)	(2,058)	(2,612)	
		正職員人件費[按分](B)	3,367	2,325	3,139	3,368	
		トータルコスト(A) + (B)	17,974	20,490	19,768	14,962	
		関与職員数(単位:人)	正職員	0.44	0.30	0.37	0.40

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 志免町に住所を有する高齢者に対し、敬老の意を表し、その福祉の増進を図るため昭和45年より開始。	②事務事業を取り巻く環境の変化 平成17年度より節目による支給に変更。令和元年度より町内会を通しての配布から、対象者本人の口座への振込みに変更。令和6年度より対象を満77歳, 満88歳及び満99歳の者並びに満100歳の者に縮小。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 なし
---	---	----------------------------

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定		
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	☐ 貢献度高い ☒ 貢献度ふつう ☐ 貢献度低い	町が高齢者に対して敬老の意を表し、「高齢者福祉の充実」を図るものではあるが、「高齢者の社会参加と生きがいづくりを支援する」ことには、直結しているとは言えない。	2		
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	祝金の支給を通して敬老の意を表しているため妥当。			
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	祝金の支給であるため、自治体が主体で取り組むべき事業であり、住民参画の余地はない。			
	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	☒ 期待する成果が得られている ☐ 成果の向上余地がややある ☐ 成果の向上余地が多い	該当する方には支給できているため向上の余地はない。			
有効性	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☐ 適切である ☒ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	令和6年度より対象者を縮小したが、さらに縮小の余地がある。	2		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	口座振り込みは、現金支給と比べ支給が簡便であり受領が明白となるため適切。			
	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	お金にかかわる事業であるため、関与職員人数や事務従事時間は多いが、ミスをなくすための確認作業が多いため、改善の余地はない。			
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☐ 適切である ☒ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	令和6年度より対象者を縮小しコスト削減できているが、今後も高齢者の増加が見込まれるため支給金額など見直しが必要。			
効率性	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	町の単独事業であり、国、県等の補助等はない。	2		
分析・検証結果			分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)			
			祝金支給決定通知に対する返答がない人に対し、どこまでアプローチをするかが難しく、その対応に時間がとられることが課題。 令和6年度より対象者を見直し事業の縮小を行うが、今後も高齢者の増加が見込まれるため再度の対象者や支給金額の見直しを検討していく必要がある。			
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c
		いずれか1点	c	c	c	c
		合計4点	c	c	b	b
		合計5点	c	b	b	a
		合計6点	c	b	a	a
b		課題が少しあり業務の一部見直しが必要				

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A	
		維持		E	D		
		縮小		F			
		休廃止	G				
	E		成果維持・費用縮小				コストの方向性(一般財源・関与職員数) 再度の対象者や支給金額の見直しを検討する。

事務事業評価表（事業実施年度:令和 05 年度）

[福岡県志免町]

基本情報				☐ 05年度 実施計画事業			☐ 総合戦略該当事業			事務事業コード		0909202							
事務事業名			敬老行事地域活動支援事業						担当課		福祉課		担当係		高齢者サービス係				
総合計画系	施策		09		高齢者福祉の充実						予算科目	会計		01		一般会計			
	取り組み方針	9-2	高齢者の社会参加と生きがいを支援する						款			03		民生費					
									項			02		高齢者福祉費					
									目			01		高齢者福祉総務費					
根拠法令条例等			志免町敬老事業費補助金交付要綱						個別計画										
実施期間		☐ 05年度のみ						☒ 単年度繰返 H 21 年度より開始						☐ 期間限定(複数年)		年度～		年度	

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		㊦町内会	団体	30	30	30
		①				
		㊦				
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・敬老行事を円滑に実施できる				
	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	敬老行事を実施する町内会に対し、その経費の一部を補助する ・申請受付、審査、補助決定、補助金交付				

(2) 指標達成状況

	種別	指標名	目指すべき方向性	単位		04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	敬老行事補助金額	↑	千円	目標	9,733	8,757	9,609	101.0%
					実績	8,777	8,843		
イ	活動	補助金交付町内会数	↑	団体	目標	30	30	30	100.0%
					実績	30	30		
ウ	成果	敬老行事を開催した町内会の割合 (開催町内会数/町内会数)	↑	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0%
					実績	100.0	100.0		
エ					目標				
					実績				
オ					目標				
					実績				
カ					目標				
					実績				

(3) 総事業費の推移

財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります			04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
事業費	経費	特定 国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
		財源 その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	8,796	9,905	8,862	9,628	
		合計(A)	8,796	9,905	8,862	9,628	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
	正職員人件費[按分](B)		3,061	2,248	2,715	3,120	
	トータルコスト(A) + (B)		11,857	12,153	11,577	12,748	
関与職員数(単位:人)		正職員	0.40	0.29	0.32	0.37	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 老人福祉法第5条に基づき、町内会の敬老行事支援を実施。	②事務事業を取り巻く環境の変化 平成21年度より、志免町福祉会・やすらぎの郷を補助対象から除外した。高齢者人口については、年々増加傾向であり、敬老祝い金給付と合わせて、将来的に財政を圧迫する可能性が高い。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 町内会や対象者本人から対象年齢を見直してはどうかとの意見がある。
---	---	--

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	☒ 貢献度高い ☐ 貢献度ふつう ☐ 貢献度低い	町内会に敬老行事支援のための補助金を交付することにより、町内会の敬老行事の開催を安定させることができる。また、高齢者の方に敬老行事に参加してもらうことにより、地域とのつながりができ、高齢者の安心・安全な暮らしに繋がるため。 老人福祉法第5条3項で、市町村は地域で行う敬老行事を奨励する立場と規定されており、敬老行事開催を町から町内会へ奨励しているため。	3			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い					
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い					
	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	☒ 期待する成果が得られている ☐ 成果の向上余地がややある ☐ 成果の向上余地が多い					
有効性	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☐ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☒ 改善の余地が多い	この事業において、町内会を対象とすることは適切であるが、対象人数が多い。そのため、対象年齢については引き上げを検討する必要がある。 敬老行事は対象者が多く、町主催で行うことが難しいため町内会へ開催をお願いしており、他に有効な手段はないと思われる。	2			
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い					
	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い					
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☐ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☒ 改善の余地が多い					
効率性	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	近隣市町村も対象年齢の引き上げを行っているため、同様に対象年齢を引き上げるなど削減の余地はある。 町の単独事業であり、活用できる国、県等の補助等はない。	2			
分析・検証結果			妥当性		分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)		
			0点	1点	2点	3点	新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことから、祝賀会を再開した町内会が多くみられた。祝賀会再開の町内会より、参加者が多く祝賀会開催の際の場所探しに苦慮しているとの話があった。祝品を配布している町内会からは、自宅に祝品を配布に行った際に会えない人がおり、何度も家に行かなくてはならず負担が大きいとの話もあった。対象者の増加に伴い、町内会の負担も増えると思われるため、対象者の年齢の引き上げを検討する必要がある。
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	
		いずれか1点	c	c	c	c	
		合計4点	c	c	b	b	
		合計5点	c	b	b	a	
		合計6点	c	b	a	a	
	b		課題が少しあり業務の一部見直しが必要				

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充	C	B	A		
		維持	E	D			
		縮小	F				
		休廃止	G				
	E		成果維持・費用縮小				

コストの方向性(一般財源・関与職員数)
現在の対象者は70歳以上であるが、今後対象年齢の引き上げを行い、コストの縮小を目指す。

事務事業評価表（事業実施年度:令和 05 年度）

[福岡県志免町]

基本情報		☒ 05年度 実施計画事業		☒ 総合戦略該当事業		事務事業コード		0909203					
事務事業名		シルバー人材センター運営補助事業			担当課		福祉課		担当係		高齢者サービス係		
総合計画 体系	施策		09		高齢者福祉の充実		予算科目	会計		01		一般会計	
	取り組み方針	9-2	高齢者の社会参加と生きがいづくりを支援する		款			03		民生費			
					項			02		高齢者福祉費			
					目			03		高齢者生きがい対策費			
根拠法令条例等		シルバー人材センター運営費補助金交付要綱				個別計画							
実施期間		☐ 05年度のみ		☒ 単年度繰返 H 16 年度より開始		☐ 期間限定(複数年)		年度～		年度			

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		㊦ シルバー人材センター	団体	1	1	1
		㊧				
		㊨				
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・円滑な事業運営が行われる				
		・申請受付、審査、交付決定、補助金交付				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	シルバー人材センターに運営費の一部を補助する				
		・申請受付、審査、交付決定、補助金交付				

(2) 指標達成状況

	種別	指標名	目指すべき方向性	単位		04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	補助金交付決定件数	↑	件	目標	1	1	1	100.0%
					実績	1	1		
イ	活動	補助金額	↑	千円	目標	10,000	10,000	10,000	100.0%
					実績	10,000	10,000		
ウ	成果	シルバー人材センター事業数	↑	件	目標	1,280	1,370	1,380	100.1%
					実績	1,356	1,372		
エ					目標				
					実績				
オ					目標				
					実績				
カ					目標				
					実績				

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	経費	特定 国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
		財源 その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	10,160	10,160	10,160	10,160	
		合計(A)	10,160	10,160	10,160	10,160	10,160
		(内 会計年度任用職員人件費)					
	正職員人件費[按分](B)		765	1,550	1,612	1,099	
	トータルコスト(A) + (B)		10,925	11,710	11,772	11,259	
	関与職員数(単位:人)						
		正職員	0.10	0.20	0.19	0.13	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 高齢化社会が急速に進む中、高齢者が就労を通じて生きがいや健康づくりの増進を目的として、平成16年度から開始。	②事務事業を取り巻く環境の変化 平成16年度、志免町シルバー人材センターが設立され、平成19年3月、社団法人として県より認可された。平成24年4月より公益社団法人として認可された。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 住民から生きがい対策や健康づくりの増進に寄与しているとの評価を受けている。
--	---	---

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定		
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	☒ 貢献度高い ☐ 貢献度ふつう ☐ 貢献度低い	高齢者の社会参加と生きがいづくりを支援することは、高齢者福祉の充実につながるため、貢献度は高い。	3		
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	シルバー人材センターが円滑に事業を運営できることは、高齢者等の雇用の安定に関する法律の目的の沿っており、適切。			
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	高齢者等の雇用の安定等に関する法律により、高齢者等の意欲及び能力に応じた雇用の機会その他の多様な就業の機会の確保等を図るために必要な施策を総合的かつ効果的に推進する責務規定があるため妥当。			
	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	☒ 期待する成果が得られている ☐ 成果の向上余地がややある ☐ 成果の向上余地が多い	補助することにより、運営が安定し、高齢者が就労できている。			
有効性	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	シルバー人材センターは高齢者へ就労機会の提供を通じて、生きがいづくりや社会参加、ひいては元気な高齢者の増加に寄与しており、対象として適切である。	3		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	運営費の一部を補助することは、センターの安定した運営のために適切である。			
	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	担当職員の業務は補助金の支払い等であり、削減の余地はない。			
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	補助金の額は要綱で定めており、適切である。			
効率性	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	国も同額の補助金を交付している。	3		
	分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)					
	シルバー人材センターに対する補助金の支給は、高齢者の生きがいづくりや社会参加、ひいては元気な高齢者の増加につながると考えられるため、引き続き支援していく。					
分析・検証結果	有効性・効率性 いずれか0点 c c c c いずれか1点 c c c c 合計4点 c c b b 合計5点 c b b a 合計6点 c b a a		妥当性			
			0点 1点 2点 3点			
	a		業務の内容は適切である			

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A	
		維持		E	D		
		縮小		F			
		休廃止	G				
							コストの方向性(一般財源・関与職員数)
D		成果・費用とも維持					

事務事業評価表（事業実施年度:令和 05 年度）

[福岡県志免町]

基本情報				☐ 05年度 実施計画事業				☒ 総合戦略該当事業				事務事業コード		0909204	
事務事業名				地域シニアクラブ活動支援事業				担当課		福祉課		担当係		高齢者サービス係	
総合計画 体系	施策		09		高齢者福祉の充実				予算科目	会計	01	一般会計			
	取り組み方針	9-2	高齢者の社会参加と生きがいづくりを支援する				款	03		民生費					
							項	02		高齢者福祉費					
							目	03		高齢者生きがい対策費					
根拠法令条例等			志免町シニアクラブ補助金交付要綱						個別計画						
実施期間		☐ 05年度のみ				☒ 単年度繰返 H 15 年度より開始				☐ 期間限定(複数年)		年度～		年度	

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		㊦ 地域シニアクラブ	団体	15	15	15
		㊧				
		㊨				
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・円滑な事業運営が行われる				
	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	シニアクラブに補助金を交付する ・申請受付、審査、交付決定、補助金交付				

(2) 指標達成状況

	種別	指標名	目指すべき方向性	単位		04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	交付決定件数	↑	件	目標	15	15	15	100.0%
					実績	15	15		
イ	成果	交付金額	↑	千円	目標	1,107	1,035	1,015	98.1%
					実績	1,035	1,015		
ウ					目標				
					実績				
エ					目標				
					実績				
オ					目標				
					実績				
カ					目標				
					実績				

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	特定 財源	国・県支出金、地方債 その他特定財源	465	465	465	465	
経費		一般財源	0	0	0	0	
		合計(A)	595	615	567	582	
		(内 会計年度任用職員人件費)	1,060	1,080	1,032	1,047	
		正職員人件費[按分](B)					
		トータルコスト(A)+(B)	1,760	1,550	1,866	1,808	
			2,820	2,630	2,898	2,855	
関与職員数(単位:人)		正職員	0.23	0.20	0.22	0.21	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 高齢者が地域の中で、社会奉仕、教養講座、スポーツ等の活動を通じて、毎日を健康で生き生きと過ごすように開始。	②事務事業を取り巻く環境の変化 高齢者人口は増えているが、シニアクラブ会員数が減少傾向にある。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 役員のなり手がいなくて困っているという意見が複数のシニアクラブよりあがっている。
---	--	--

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	☒ 貢献度高い ☐ 貢献度ふつう ☐ 貢献度低い	各シニアクラブ会員の教養の向上、健康増進、レクリエーション、地域社会との交流を図っており、施策への貢献度は大きい。	3			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	総合計画の町が取り組むべきことにおいて、高齢者の地域活動の活性化のため、シニアクラブを支援することとしており妥当。				
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	老人福祉法において、適当な援助をするように努めなければならないという規定があるため妥当。				
	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	☐ 期待する成果が得られている ☒ 成果の向上余地がややある ☐ 成果の向上余地が多い	65歳以上の高齢者の加入率は10%以下であり、シニアクラブ未設置の町内会(地域)もあるので、発足の支援を行うことにより成果の向上が見込める。				
有効性	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	補助金交付要綱に規定する対象であるため適切である。	2			
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	補助金を交付することで、シニアクラブの活動の幅や活動回数の増加につながるため適切である。				
	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	補助金の交付が主となるため、見直しの余地はない。				
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	シニアクラブ加入者が減っていくに伴い、クラブの運営を担う担い手も減少している。これ以上コスト削減を行った場合、クラブの運営に支障が出る。				
効率性	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	県補助金を活用しており、財源確保は適切である。	3			
分析・検証結果		妥当性				分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)	
		0点 1点 2点 3点				令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により各クラブにおいてあまりできていなかった活動が再開されはじめた。会員数の減少・高齢化、役員のなり手不足といった課題があるが、定年延長等、高齢者の居場所について選択肢が増えていることや、役員の負担が大きいことも原因の一端と思われる。そのため、引き続き広報・HPで活動状況や会員募集について周知する等支援を継続していく必要がある。	
		いずれか0点	d	c	c	c	
		いずれか1点	c	c	c	c	
		合計4点	c	c	b	b	
		合計5点	c	b	b	a	
	合計6点	c	b	a	a		
a		業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A	
		維持		E	D		
		縮小		F			
		休廃止	G				
	D		成果・費用とも維持				コストの方向性(一般財源・関与職員数)

事務事業評価表（事業実施年度:令和 05 年度）

[福岡県志免町]

基本情報				☐ 05年度 実施計画事業			☒ 総合戦略該当事業			事務事業コード		0909205			
事務事業名			シニアクラブ連合会活動支援事業					担当課		福祉課		担当係		高齢者サービス係	
総合計画体系	施策		09		高齢者福祉の充実			予算科目	会計	01	一般会計				
	取り組み方針	9-2	高齢者の社会参加と生きがいづくりを支援する			款	03		民生費						
						項	02		高齢者福祉費						
						目	03		高齢者生きがい対策費						
	根拠法令条例等			志免町シニアクラブ連合会補助金交付要綱					個別計画						
実施期間		☐ 05年度のみ		☒ 単年度繰返 H 21 年度より開始					☐ 期間限定(複数年)		年度～		年度		

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		㊦ シニアクラブ連合会	団体	1	1	1
		㊧				
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・円滑に事業運営が行われる				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	シニアクラブ連合会への補助金交付、定期大会や各種大会等の支援を行う ・補助金申請受付、審査、交付決定、補助金交付				

(2) 指標達成状況

	種別	指標名	目指すべき方向性	単位		04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	交付決定件数	↑	件	目標	1	1	1	100.0%
					実績	1	1		
イ	成果	交付金額	↑	千円	目標	942	920	920	100.0%
					実績	920	920		
ウ	成果	シニアクラブ連合会加入シニアクラブ数	↑	団体	目標	15	13	13	100.0%
					実績	13	13		
エ					目標				
					実績				
オ					目標				
					実績				
カ					目標				
					実績				

(3) 総事業費の推移

財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります			04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
事業費	経費	特定 国・県支出金、地方債	229	236	213	213	
		財源 その他特定財源	208	0	0	0	
		一般財源	705	881	895	916	
		合計(A)	1,142	1,117	1,108	1,129	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
	正職員人件費[按分](B)		2,296	2,635	2,715	2,322	
	トータルコスト(A) + (B)		3,438	3,752	3,822	3,451	
関与職員数(単位:人)		正職員	0.30	0.34	0.32	0.28	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 高齢者が地域の中で、社会奉仕、教養講座、スポーツ等の活動を通じて、毎日を健康で生き生きと過ごすように開始。	②事務事業を取り巻く環境の変化 高齢者人口は増えているが、シニアクラブ数が減少傾向にある。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 会員の増強がうまくいかないという意見をシニアクラブ連合会事務局よりあった。
---	--	---

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定		
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	☒ 貢献度高い ☐ 貢献度ふつう ☐ 貢献度低い	シニアクラブ連合会が各シニアクラブ会員の教養の向上、健康増進、レクリエーション、地域社会との交流を図っており、施策への貢献は大きい。	3		
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	総合計画において、高齢者の地域活動の活性化のためシニアクラブを支援することとしており妥当である。			
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	老人福祉法において老人クラブその他当該事業を行うものに対して適当な援助をするよう努めなければならない規定があるため妥当である。			
	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	☐ 期待する成果が得られている ☒ 成果の向上余地がややある ☐ 成果の向上余地が多い	現在、町内に30町内会中シニアクラブがあるのは、15町内会だけであり、クラブの発足・連合加盟を支援することで成果の向上余地がある。			
有効性	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	補助金交付要綱に規定する対象である。	2		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	補助金を交付することで、シニアクラブ連合会の活動の幅や活動回数の増加につながるため適切である。			
	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	現在、必要最小限の人数で事務にあたっているため改善の余地はない。			
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	役員のなり手がいないという問題で現在も加盟クラブ数が減少している中、事業を削減すると急速に衰退する可能性がある。			
効率性	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	県補助金を活用しており、財源確保は適切である。	3		
	分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)					
	令和5年度については、新型コロナウイルス感染症の影響で実施できていなかったシニアクラブ連合会大会などの行事が4年ぶりに再開された。しかし、連合会加入クラブ数は減少傾向にあるため、地域の担い手として活躍できるシニアクラブ連合会を引き続き支援していく必要がある。					
分析・検証結果	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c
		いずれか1点	c	c	c	c
		合計4点	c	c	b	b
		合計5点	c	b	b	a
		合計6点	c	b	a	a
	a	業務の内容は適切である				

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A	
		維持		E	D		
		縮小		F			
		休廃止	G				
	D		成果・費用とも維持				コストの方向性(一般財源・関与職員数)

事務事業評価表（事業実施年度:令和 05 年度）

[福岡県志免町]

基本情報				☐ 05年度 実施計画事業			☐ 総合戦略該当事業			事務事業コード		0909207																					
事務事業名			老人菜園利用支援事業					担当課		福祉課		担当係		高齢者サービス係																			
総合計画 体系	施策		09		高齢者福祉の充実			予算科目	会計	01	一般会計																						
	取り組み方針	9-2	高齢者の社会参加と生きがいづくりを支援する			款	03		民生費																								
						項	02		高齢者福祉費																								
						目	03		高齢者生きがい対策費																								
根拠法令条例等								個別計画																									
実施期間		☐ 05年度のみ													☒ 単年度繰返 H 18 年度より開始													☐ 期間限定(複数年)		年度～		年度	

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		㊦ 65歳以上の町民(基準日10月1日)	人	11,117	11,117	11,144
		㊩				
		㊫				
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・自然とのふれあいや共通の趣味をもつ人との交流ができる				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	町内3か所(桜丘二丁目、桜丘三丁目、ヒエダ団地)の菜園の利用状況の把握				

(2) 指標達成状況

	種別	指標名	目指すべき方向性	単位		04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	菜園個所数	↑	箇所	目標	3	3	3	100.0%
					実績	3	3		
イ	成果	菜園利用者数	↑	人	目標	15	15	15	53.3%
					実績	13	8		
ウ					目標				
					実績				
エ					目標				
					実績				
オ					目標				
					実績				
カ					目標				
					実績				

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	経費	特定国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
		財源 其他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	
		合計(A)	0	0	0	0	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
	正職員人件費[按分](B)		230	233	339	514	
	トータルコスト(A)+(B)		230	233	339	514	
	関与職員数(単位:人)		正職員	0.03	0.03	0.04	0.06

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 町有地だが空き地となっている箇所に、地域より菜園として貸出しの申請があり、企画財政課の行政財産の所管を平成14年度より福祉課に所管換えを行った。	②事務事業を取り巻く環境の変化 なし	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 なし
--	-----------------------	----------------------------

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	☐ 貢献度高い ☒ 貢献度ふつう ☐ 貢献度低い	地域の高齢者が、菜園利用を通して、健康で生きがいのある生活を送ることができるため、高齢者福祉の充実に貢献している。	2			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	菜園として利用したいという地域住民のニーズから始まった事業であり、自然とのふれあいや共通の趣味をもつ人との交流を通して、高齢者の生きがいづくりや健康増進につながるため妥当。				
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	町有地を使用しているため、妥当。				
	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	☒ 期待する成果が得られている ☐ 成果の向上余地がややある ☐ 成果の向上余地が多い	地域の高齢者の生きがいづくりや、健康増進につながっている。				
有効性	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☐ 適切である ☒ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	菜園周辺の地域の方のみの利用であるため、公平性について疑問。	2			
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	地元からの希望により始まった事業であり、手段としては適切。				
	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	菜園の利用状況の把握のみであり、見直しの余地はない。				
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	担当職員の事務費以外にコストが発生していない。				
効率性	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	利用している方で水道代等を負担しており受益者負担としては適正。	3			
分析・検証結果			妥当性		分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)		
			0点	1点	2点	3点	使用していない町有地を菜園として利用したいという地域住民のニーズから始まった事業であり、町としては、各菜園の利用状況の確認を行っているのみ。
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	
		いずれか1点	c	c	c	c	
		合計4点	c	c	b	b	
		合計5点	c	b	b	a	
		合計6点	c	b	a	a	
b		課題が少しあり業務の一部見直しが必要					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)		
		皆減	縮小	維持	拡大			
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A		
		維持		E	D			
		縮小		F			コストの方向性(一般財源・関与職員数)	
		休廃止	G					
		D		成果・費用とも維持				

事務事業評価表（事業実施年度:令和 05 年度）

[福岡県志免町]

基本情報		☐ 05年度 実施計画事業		☐ 総合戦略該当事業		事務事業コード	0909208
事務事業名		コミュニティの部屋運営事業		担当課	福祉課	担当係	高齢者サービス係
総合計画 体系	施策	09	高齢者福祉の充実	予算科目	会計	01	
					款	03	
	取り組み方針	9-2	高齢者の社会参加と生きがいづくりを支援する		項	02	
					目		
根拠法令条例等		志免町高齢者等集会所「コミュニティの部屋」条例		個別計画			
実施期間		☐ 05年度のみ		☒ 単年度繰返 H 23 年度より開始		☐ 期間限定(複数年) 年度～ 年度	

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		㊦ 松ヶ丘町内会の高齢者	人	189	203	217
		㊦ 松ヶ丘町内会の町民	人	559	572	572
		㊦				
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・(高齢者)生きがいづくりや居場所づくりが行われる ・(町民)高齢者の見守りが行われる				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	松ヶ丘町内会にある施設「コミュニティの部屋」の利活用を行う(指定管理者:松ヶ丘町内会) ・利用状況、管理状況の把握				

(2) 指標達成状況

	種別	指標名	目指すべき方向性	単位		04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	利用状況、管理状況の把握回数	↑	回	目標	1	1	1	100.0%
					実績	1	1		
イ	成果	コミュニティの部屋活動高齢者参加者数	↑	人	目標	108	243	206	84.8%
					実績	243	206		
ウ	成果	コミュニティの部屋活動ボランティア参加者数	↑	人	目標	56	47	73	155.3%
					実績	47	73		
エ					目標				
					実績				
オ					目標				
					実績				
カ					目標				
					実績				

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	経費	特定 国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
		財源 その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	
		合計(A)	0	0	0	0	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
	正職員人件費[按分](B)		383	310	339	514	
	トータルコスト(A) + (B)		383	310	339	514	
	関与職員数(単位:人)						
	正職員	0.05	0.04	0.04	0.06		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 地域単位の高齢者の見守り活動は、これからの超高齢化社会を見据えたとき、地域福祉の観点から重要。また、地元町内会から大変強い要望があったため、県住宅管理課と協議し、町費で「コミュニティの部屋」を建設した。	②事務事業を取り巻く環境の変化 急速な高齢化が進むため、国の施策は、従来の医療・介護施設入所から、地域包括ケアシステムを主軸とした、在宅医療・在宅介護へと移行している。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 なし
---	---	----------------------------

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定				
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	☐ 貢献度高い ☒ 貢献度ふつう ☐ 貢献度低い	町内会による自主的なコミュニティ活動を支援することにより、高齢者の見守り活動や生きがい、居場所づくりなど福祉の増進を図ることができる。	2				
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	町内会からの要望により始まった事業であり、高齢者の社会参加、生きがいづくりに寄与するため妥当である。					
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	志免町高齢者等集会所「コミュニティの部屋」条例により、志免町は松ヶ丘町内会を指定管理者として指定しており、妥当である。					
	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	☒ 期待する成果が得られている ☐ 成果の向上余地がややある ☐ 成果の向上余地が多い	利用対象者が、松ヶ丘町内会住民に限定されている。また、運営については町内会に委ねているため、成果の向上の余地はない。					
有効性	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	松ヶ丘町内会から町内会高齢者を対象として要望があった事業であるため、適切。	3				
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	松ヶ丘町内会からの要望により始まった事業で、松ヶ丘町内会を指定管理者として指定しており、適切である。					
	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	指定管理者制度により町内会で運営されているため、見直しの余地はない。					
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	担当職員の人件費のみで、削減の余地はない。					
効率性	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	指定管理者制度により町内会により、運営・維持管理されている。町内会が運営に係る費用を負担しており、適切である。	3				
分析・検証結果		妥当性				分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)		
			0点	1点	2点	3点	令和4年3月議会で、松ヶ丘町内会がコミュニティの部屋の指定管理者として更新された。次の更新時期は来年3月議会。	
		いずれか0点	d	c	c	c		
		いずれか1点	c	c	c	c		
		合計4点	c	c	b	b		
		合計5点	c	b	b	a		
		合計6点	c	b	a	a		
a		業務の内容は適切である						

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充	C	B	A		
	維持	E	D				
	縮小	F					
	休廃止	G					
						コストの方向性(一般財源・関与職員数)	
		D	成果・費用とも維持				

事務事業評価表（事業実施年度：令和 05 年度）

[福岡県志免町]

基本情報				☐ 05年度 実施計画事業				☐ 総合戦略該当事業				事務事業コード		0909301			
事務事業名			高齢者はり・きゅう施術費助成事業						担当課		福祉課		担当係		高齢者サービス係		
総合計画系	施策		09		高齢者福祉の充実						予算科目	会計		01		一般会計	
	取り組み方針	9-3	介護予防と健康づくりによる自立した生活を支援する						款			03		民生費			
									項			02		高齢者福祉費			
									目			02		高齢者在宅生活支援事業費			
根拠法令条例等			志免町はり・きゅう費補助金支給規則						個別計画								
実施期間		☐ 05年度のみ				☒ 単年度繰返 S 50 年度より開始				☐ 期間限定(複数年)				年度～		年度	

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		㊦ 65歳以上の高齢者(年度末)	人	11,077	11,117	11,144
		㊧				
		㊨				
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・はり、きゅう施術を受けやすくなる				
	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	65歳以上の方が、医療保険外ではり、きゅう院で施術を受けた際に補助金を支給する ・申請受付、審査、交付決定、補助金支給				

(2) 指標達成状況

	種別	指標名	目指すべき方向性	単位		04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	支給決定数	↑	回	目標	700	550	235	42.7%
					実績	442	235		
イ	成果	補助金交付人数	↑	人	目標	70	60	30	41.7%
					実績	52	25		
ウ	成果	補助金交付金額	↑	千円	目標	700	500	230	46.0%
					実績	435	230		
エ					目標				
					実績				
オ					目標				
					実績				
カ					目標				
					実績				

(3) 総事業費の推移

財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります			04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
事業費	経費	特定 国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
		財源 その他特定財源	106	130	71	105	
		一般財源	396	832	185	713	
		合計(A)	502	962	257	818	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
	正職員人件費[按分](B)		2,525	3,410	2,715	2,623	
	トータルコスト(A) + (B)		3,027	4,372	2,971	3,441	
関与職員数(単位:人)		正職員	0.33	0.44	0.32	0.31	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 昭和50年頃、老人の健康管理と福祉向上のために開始。	②事務事業を取り巻く環境の変化 21年度までは60歳以上を対象としていたが、22年度からは65歳以上を対象としている。また、町内登録事業所数が増加したものの、利用の多かった事業所が廃業したためか利用者が減少している。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 なし
--	---	----------------------------

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点			項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)		☐ 貢献度高い	はり、きゅうの施術を受けることにより、高齢者の健康の保持、福祉の向上につなげ、地域生活を安心して暮らせるようにする。	2			
			☒ 貢献度ふつう					
			☐ 貢献度低い					
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)		☒ 妥当である	はり、きゅうの施術を受けやすくすることは、健康づくりにもつながるため適切である。				
			☐ 検討の余地がある					
			☐ 検討の余地が多い					
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)		☒ 妥当である	医療目的ではなく、健康保持のためのはり、きゅうの施術を受ける際は医療保険が適応されない部分が多く、利用者負担が大きい。そのため、医療保険外のはり、きゅう施術に対して、町が補助を出すのは妥当である。				
			☐ 検討の余地がある					
			☐ 検討の余地が多い					
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)		☐ 期待する成果が得られている	町のホームページや広報にて周知を行っている。	2			
			☒ 成果の向上余地がややある					
			☐ 成果の向上余地が多い					
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)		☒ 適切である	上位施策を踏まえ、意図を達成するうえで、65歳以上の高齢者を対象とすることは適切である。				
			☐ 改善の余地がややある					
			☐ 改善の余地が多い					
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)		☒ 適切である	対象がはり、きゅうの施術を受けやすくするために、補助金を支給することは有効である。				
			☐ 改善の余地がややある					
			☐ 改善の余地が多い					
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)		☒ 効率的である	申請書の見直しを行い、事務処理時間が削減できた。	2			
			☐ 改善の余地がややある					
			☐ 改善の余地が多い					
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)		☒ 適切である	補助金として、月に4回を限度に1回の施術費の半額(1,000円を上限)を支給することは要綱に基づいており妥当。平成30年度より、医療保険と重複した申請がないことを確認するために受領委任払いを廃止し、個人申請のみの受付とし、適正な利用を徹底している。				
			☐ 改善の余地がややある					
			☐ 改善の余地が多い					
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)		☐ 適切である	福岡県後期高齢者医療広域連合の補助対象とならない65歳以上74歳未満の拡充部分については一般財源で実施しているため。				
			☒ 改善の余地がややある					
			☐ 改善の余地が多い					
分析・検証結果			妥当性				分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)	
			0点	1点	2点	3点		
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	昨年度に引き続き個人申請のみとすることで、本事業の適正な利用を徹底することができた(窓口受付時に補助対象者であるかきちんと確認を行った)。個人申請のみに変更後、年々申請者が減少しているが、今年度は新型コロナウイルス感染症の影響が小さくなったので申請件数が増加する見込みであったが、利用者の多かった事業所の廃業のためか申請件数が減少した。	
		いずれか1点	c	c	c	c		
		合計4点	c	c	b	b		
		合計5点	c	b	b	a		
	合計6点	c	b	a	a			
b		課題が少しあり業務の一部見直しが必要						

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A	
		維持		E	D		
		縮小		F			
		休廃止	G				
	E		成果維持・費用縮小				

事務事業評価表（事業実施年度:令和 05 年度）

[福岡県志免町]

基本情報				☐ 05年度 実施計画事業			☐ 総合戦略該当事業			事務事業コード		0909304																																
事務事業名			介護保険料徴収事務					担当課		福祉課		担当係		高齢者サービス係																														
総合計画 体系	施策		09		高齢者福祉の充実					予算科目	会計		01		一般会計																													
	取り組み方針	9-3	介護予防と健康づくりによる自立した生活を支援する					款			03		民生費																															
								項			02		高齢者福祉費																															
								目			07		介護保険事業費																															
根拠法令条例等								個別計画																																				
実施期間		☐ 05年度のみ													☒ 単年度繰返 H 12 年度より開始													☐ 期間限定(複数年)													年度～		年度	

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		⑦ 介護保険被保険者(年度当初)	人	11,117	11,077	11,144
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・介護保険制度について理解が深まる ・期限内に保険料が納付される				
	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	介護保険制度への理解と収納率の向上の取組を行う ・電話、訪問による介護保険料の催促、徴収 ・介護保険制度(保険料)の説明 ・納付書の再発行、納付(分納)相談 ・被保険者証送付時にパンフレット送付				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	パンフレット送付数	冊	目標 441	419	439	110.7%
				実績 419	464		
イ	活動	電話催促件数	件	目標 572	524	658	125.6%
				実績 524	658		
ウ	活動	訪問徴収件数	件	目標 233	221	156	70.6%
				実績 221	156		
エ	活動	分納相談件数	件	目標 315	231	286	123.8%
				実績 231	286		
オ	成果	介護保険料収納率	%	目標 99.3	99.3	99.3	99.9%
				実績 99.2	99.2		
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	特定	国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
経費	財源	その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	1,526	1,603	1,548	1,655	
		合計(A)	1,526	1,603	1,548	1,655	
		(内 会計年度任用職員人件費)	(1,447)	(1,503)	(1,512)	(1,605)	
		正職員人件費[按分](B)	1,301	1,008	1,357	1,524	
		トータルコスト(A)+(B)	2,827	2,611	2,905	3,179	
関与職員数(単位:人)			正職員	0.17	0.13	0.16	0.18

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 平成12年4月1日「介護保険法」施行による。	②事務事業を取り巻く環境の変化 ・介護保険料は広域連合の計画の中で決定されている。加入町村のサービス利用量(介護給付費)に応じて、保険料を3グループに分けることで、格差を是正している。第8期介護保険事業計画(令和3～5年度)にて、志免町は安価なCグループ(基準月額4,814円)となっている。 ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、交付会は令和2年3月より開催していない。また、現在は介護保険制度が浸透しているため、被保険者証交付は郵送で行っている。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 介護保険料の支払い義務に対する不満や、高額であるとの苦情が入ることがある。
--	--	---

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	☒ 貢献度高い ☐ 貢献度ふつう ☐ 貢献度低い	介護保険は社会保障制度であり、認定があればサービスを利用できるが、滞納があると、給付制限や償還払いになるため、納付を促すことにより、高齢者福祉の充実につながる。	3			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	介護保険法に納付義務について規定があるため。				
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	介護保険料(普通徴収)の滞納分については加入市町村が徴収事務を行うことになっている。				
	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	☐ 期待する成果が得られている ☒ 成果の向上余地がややある ☐ 成果の向上余地が多い	徴収員未設置市町村でも収納率が高い市町村もあるため、その徴収方法について調査し、収納率の更なる向上について検討する必要がある。				
有効性	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	対象は被保険者であり、適切。	2			
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☐ 適切である ☒ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	徴収員未設置市町村でも収納率が高い市町村もあるため、その徴収方法について調査し、収納率の更なる向上について検討する必要がある				
	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☐ 効率的である ☒ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	徴収員未設置市町村でも収納率が高い市町村もあるため、その徴収方法について調査し、収納率の更なる向上について検討する必要がある				
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☐ 適切である ☒ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	徴収用の公用車をリースする必要があるか、検討の余地がある。				
効率性	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	活用できる補助等はない。	2			
分析・検証結果			分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)				
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	専属徴収員により日中の電話対応及び訪問可能なところへは訪問徴収を行い、滞納者への早期対応を行うことができた。ただ、専属の徴収員を設置しているのは、近隣では須恵町と志免町のための、未設置市町村の徴収方法を調査、検討する必要がある。	
		いずれか1点	c	c	c		c
		合計4点	c	c	b		b
		合計5点	c	b	b		a
		合計6点	c	b	a		a
		b		課題が少しあり業務の一部見直しが必要			

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充	C	B	A		
		維持	E	D			
		縮小	F				
		休廃止	G				
	D		成果・費用とも維持				コストの方向性(一般財源・関与職員数)

事務事業評価表（事業実施年度:令和 05 年度）

[福岡県志免町]

基本情報				☐ 05年度 実施計画事業			☐ 総合戦略該当事業			事務事業コード		0909305																					
事務事業名			介護予防ケアマネジメント事業					担当課		福祉課		担当係		高齢者包括支援係																			
総合計画体系	施策		09	高齢者福祉の充実				予算科目	会計	01	一般会計																						
	取り組み方針		9-3	介護予防と健康づくりによる自立した生活を支援する	款	03	民生費																										
					項	02	高齢者福祉費																										
					目	07	介護保険事業費																										
根拠法令条例等			介護保険法					個別計画																									
実施期間		☐ 05年度のみ													☒ 単年度繰返 H 24 年度より開始													☐ 期間限定(複数年)		年度～		年度	

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		㊦ 要支援認定者	人	653	661	677
		㊦				
		㊦				
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・介護保険サービス等を利用しながら、要支援状態が維持され、要介護状態にならない。				
	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	本人の心身の状態に応じて、地域資源を活用しながら自立支援を目的とした介護保険サービス等の調整を行う。 ・要支援認定者等のケアプラン作成及び、介護保険サービスの調整 ・介護報酬の請求事務 ・委託先事業所との契約、支払事務				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	委託先事業所数	事業所	目標 30 実績 30	目標 30 実績 34	目標 30 実績 34	113.3%
イ	活動	要支援認定者等のケアプラン作成件数(直営)	件	目標 3,001 実績 3,096	目標 3,084 実績 3,448	目標 3,413 実績 3,413	111.8%
ウ	活動	要支援認定者等のケアプラン作成件数(委託)	件	目標 2,176 実績 2,075	目標 2,067 実績 1,806	目標 1,787 実績 1,787	87.4%
エ	成果	要支援認定を維持した人の割合(直営)	%	目標 86.0 実績 84.7	目標 85.0 実績 78.5	目標 80.0 実績 78.5	92.4%
オ				目標			
カ				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	特定	国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
経費	財源	その他特定財源	13,643	15,759	14,990	15,805	
		一般財源	0	0	0	6,020	
		合計(A)	13,643	15,759	14,990	21,825	
		(内 会計年度任用職員人件費)	(13,441)	(15,244)	(14,968)	(21,503)	
		正職員人件費[按分](B)	5,509	5,890	5,938	5,991	
		トータルコスト(A)+(B)	19,153	21,649	20,928	27,816	
関与職員数(単位:人)			正職員	0.72	0.76	0.70	0.71

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 高齢者人口の割合は、年々増加している。それに伴い、要介護(要支援)認定者数も増加傾向である。要支援認定者が要介護状態等になる事を予防するために、平成18年に新予防給付が創設され、地域包括支援センターも、設置が義務づけられた。	②事務事業を取り巻く環境の変化 介護保険法第115条の22及び第115条の45第1項第1号二に基づき実施。 平成18年新予防給付の開始時に粕屋支部地域包括支援センターが開設。平成24年4月から志免町地域包括支援センターが志免町役場福祉課に開設。 介護保険法の改正で平成27年4月から平成30年3月までに予防給付のうち、訪問介護及び通所介護は地域支援事業に移行するようになった。また、地域支援事業に関しては、事業対象者も利用できるように制度改正された。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 サービス利用者からは、身近に相談や、介護保険のサービス利用の助言が受けられるので、安心出来る等の意見を受けている。
--	--	---

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	☒ 貢献度高い ☐ 貢献度ふつう ☐ 貢献度低い	要支援状態が継続されたり、要介護状態にならないことは、住み慣れた所で安心して暮らせることができるまちづくりにつながる。	3			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い			総合計画の町が取り組むべきことで「介護予防と健康づくりによる自立した生活を支援する」と掲げる内容に沿っている。		
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い				介護保険法で、要支援者のケアプランの作成は、地域包括支援センターの業務である。直営の地域包括支援センターであるため、自治体の関与は妥当である。	
	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	☒ 期待する成果が得られている ☐ 成果の向上余地がややある ☐ 成果の向上余地が多い			高齢者の残存機能を活かしつつ、介護保険サービスだけでなく地域資源を活用したケアプランを作成することで、要支援認定者等が要介護状態等になることを予防することが出来ている。		
有効性	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	介護保険法に基づき実施している事業であるため、対象の設定は適切である。	3			
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い				介護保険法に基づき実施しているため、手段は適切である。	
	効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)					☐ 効率的である ☒ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い
		投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)			☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	介護予防支援費及び介護予防ケアマネジメント費の単価は、介護報酬として規定されているため、市町村の裁量で決定することはできない。	
財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)		☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	要支援者等のケアプランを作成した介護報酬をこの事業に充当しているため、財源確保は適切である。				
分析・検証結果				分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)			
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	
		いずれか1点	c	c	c	c	
		合計4点	c	c	b	b	
		合計5点	c	b	b	a	
		合計6点	c	b	a	a	
	a		業務の内容は適切である				

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充	C	B	A		
	維持	E	D				
	縮小	F					
	休廃止	G					
	D		成果・費用とも維持				

事務事業評価表（事業実施年度:令和 05 年度）

[福岡県志免町]

基本情報				☐ 05年度 実施計画事業			☐ 総合戦略該当事業			事務事業コード		1009301																																
事務事業名			介護予防事業対象者の把握事業					担当課		健康課		担当係		保健指導係																														
総合計画体系	施策		09		高齢者福祉の充実					予算科目	会計		01		一般会計																													
	取り組み方針	9-3	介護予防と健康づくりによる自立した生活を支援する					款			03		民生費																															
								項			02		高齢者福祉費																															
								目			07		介護保険事業費																															
根拠法令条例等								個別計画																																				
実施期間		☐ 05年度のみ													☒ 単年度繰返 H 18 年度より開始													☐ 期間限定(複数年)													年度～		年度	

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		⑦ 介護保険未認定の65歳以上の高齢者	人	9,350	9,261	9,264
		⑧				
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・支援の必要性が把握される ・(支援が必要な高齢者が)介護予防事業につながる				
		③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動 対象者を訪問して介護予防事業を紹介して、各種教室等につなぐ調整、連絡を行う ・80歳を迎える人と介護保険認定非該当者の自宅を訪問し介護予防チェックリストを実施 ・介護予防チェックリストに該当した人や介護予防が必要と思われる人にうきうきルームや介護予防リーフレットによる自宅で出来る介護予防方法を紹介				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	訪問、電話件数	件	目標 600	400	400	58.8%
				実績 323	235		
イ	活動	介護予防チェックリスト実施者数	人	目標 300	300	300	51.0%
				実績 205	153		
ウ	成果	介護予防事業等への参加者数	人	目標 30	30	30	40.0%
				実績 8	12		
エ	成果	介護予防チェックリスト該当者数	人	目標 90	90	90	165.6%
				実績 62	31		
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	特定	国・県支出金、地方債	0	0	3,802	-	
経費	財源	その他特定財源	3,601	3,643	0	-	
		一般財源	143	170	0	-	
		合計(A)	3,743	3,813	3,802	-	
		(内 会計年度任用職員人件費)	(3,177)	(3,232)	(3,275)	-	
		正職員人件費[按分](B)	1,910	1,782	1,203	-	
		トータルコスト(A)+(B)	5,653	5,595	5,005	-	
関与職員数(単位:人)			正職員	0.25	0.23	0.16	-

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 平成17年の介護保険法の改正により、地域支援事業の一環として創設された。今後到来する超高齢化社会を見据え、要支援・要介護になるおそれの高い高齢者を把握するために、介護予防特定高齢者施策の特定高齢者把握事業が導入された。	②事務事業を取り巻く環境の変化 平成19年度に特定高齢者判定基準が改正され、運動機能・口腔機能の該当条件が緩和された。平成22年度より、介護保険非該当の方は特定高齢者にみなされると条件がさらに緩和された。また、生活機能評価も心臓病等対象疾患に該当されない方は、必須の実施項目ではなくなった。平成27年度からは、生活機能評価は廃止となり、チェックリストは対象を絞る(高齢者世帯など)ように求められている。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 基本チェックリストに回答し介護予防事業対象者に該当した方からは、「コロナで外出の機会が減り、足が弱った」、「運動や、介護予防の方法が分かり良かった等」の意見も聞かれている一方で、「まだ元気だから介護予防はそんなに意識していない」等の意見も聞かれている。
---	--	--

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定				
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	☒ 貢献度高い ☐ 貢献度ふつう ☐ 貢献度低い	要介護状態へのリスクが高い人を早期に把握し、介護予防事業や必要な支援につなぐことは、高齢者が安心して暮らすことができるまちづくりに直結する。	3				
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	介護予防や支援を要する高齢者を早期に把握し、介護予防事業や必要な支援につなぐことで、住み慣れた地域で高齢者が元気に生活していくことができる。介護保険法の理念や町の総合計画の理念に沿っている。					
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	介護保険法にて町が実施する介護予防事業とされている。					
	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	☐ 期待する成果が得られている ☒ 成果の向上余地がややある ☐ 成果の向上余地が多い	高齢者の社会参加の促進を目的として、介護予防事業への参加ごとに介護予防ポイントを付与することで、介護予防事業につながる対象者の増加を見込む。					
有効性	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☐ 適切である ☒ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	介護予防に取り組む必要のある介護保険未認定の高齢者を対象とすることは適切である。	2				
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☐ 適切である ☒ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	介護予防事業・保健事業に従事する職員減のため、訪問数が減少しているため、訪問以外の把握方法を検討するなど、把握方法の改善が必要である。					
	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☐ 効率的である ☒ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	訪問時に面会でできていない高齢者のフォロー方法の簡略化や訪問以外の把握方法を取り入れることで、より効率的に事業を実施できる余地がある。					
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	事業を行う上で必要最低限のコストであり、削減の余地はない。					
効率性	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	福岡県介護保険広域連合の補助金を活用しており、財源確保ができています。	2				
分析・検証結果		妥当性				分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)		
			0点	1点	2点	3点	介護予防事業・保健事業に従事する職員減のため、把握数は目標を下回っており、高齢者の把握を十分に行えていないが、今年度は高齢者の活動が回復しつつあることもあり、介護予防チェックリスト該当率は低下し、閉じこもり該当率も改善していた。把握数の改善のため、これまで実施していた訪問による把握だけでなく、介護予防チェックリストの郵送による把握を行うことで、より多くの高齢者の把握が見込める。	
		いすれか0点	d	c	c	c		
		いすれか1点	c	c	c	c		
		合計4点	c	c	b	b		
		合計5点	c	b	b	a		
		合計6点	c	b	a	a		
b		課題が少しあり業務の一部見直しが必要						

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充	C	B	A		
	維持	E	D				
	縮小	F					
	休廃止	G					
		D	成果・費用とも維持				
						コストの方向性(一般財源・関与職員数)	

事務事業評価表（事業実施年度：令和 05 年度）

[福岡県志免町]

基本情報				☒ 05年度 実施計画事業			☒ 総合戦略該当事業			事務事業コード		1009303				
事務事業名			高齢者地域生きがいづくり支援事業					担当課		健康課		担当係		保健指導係		
総合 体 計 画 系	施策		09		高齢者福祉の充実					予算 科 目	会計		01		一般会計	
	取り組み方針	9-3	介護予防と健康づくりによる自立した生活を支援する					款			03		民生費			
								項			02		高齢者福祉費			
								目			07		介護保険事業費			
根拠法令条例等			介護保険法					個別計画		健康増進計画「健康しめ21」						
実施期間		☐ 05年度のみ		☒ 単年度繰返 H 12 年度より開始					☐ 期間限定(複数年)		年度～		年度			

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		㊦ 65歳以上のおおむね生活が自立している高齢者(65歳以上高齢者)	人	11,117	11,117	11,144
		㊧				
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・健康への関心が高まり、今の健康状態を維持・改善する。				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	うきうきルームの開催を行う (町内3医療機関に委託して、全町内会で概ね2か月に1回実施) ・うきうきルームの巡回、実施状況の把握 ・医療機関、町内会への情報提供、連絡調整 ・委託契約事務				

(2) 指標達成状況

	種別	指標名	目指すべき方向性	単位		04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	うきうきルーム開催数	↑	回	目標	221	166	295	92.2%
					実績	92	153		
イ	成果	うきうきルーム参加者数(延べ)	↑	人	目標	3,315	2,000	3,300	83.7%
					実績	1,042	1,674		
ウ	成果	体力がついた等、自分自身の身体の変化を実感すると思われた方の割合	↑	%	目標	85.0	85.0	80.0	66.5%
					実績	60.4	56.5		
エ	成果	うきうきルームで習ったことを自宅でも実行している方の割合	↑	%	目標	85.0	85.0	80.0	92.0%
					実績	80.2	78.2		
オ					目標				
					実績				
カ					目標				
					実績				

(3) 総事業費の推移

財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります			04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
事業費	経費	特定 国・県支出金、地方債	0	0	6,425	0	
		財源 その他特定財源	4,826	14,189	0	18,884	
		一般財源	94	172	586	775	
		合計(A)	4,919	14,361	7,011	19,659	14,361
		(内 会計年度任用職員人件費)	(1,864)	(3,232)	(1,898)	(7,674)	
	正職員人件費【按分】(B)		2,755	1,859	2,777	5,202	
	トータルコスト(A) + (B)		7,674	16,220	9,788	24,861	
関与職員数(単位:人)		正職員	0.36	0.24	0.37	0.66	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 平成12年の介護保険制度の導入で、できるだけ要介護状態へ悪化しないようにするために開始し、平成18年度の法改正により地域支援事業(介護予防事業)として実施。	②事務事業を取り巻く環境の変化 平成24年度に「介護予防・日常生活支援総合事業」が厚生労働省より示された。総合事業は平成24年施行の改正介護保険法で創設され、住み慣れた地域で高齢者の方が、生活するための基盤として「地域包括ケアシステム」の構築が提唱されている。平成27年度は介護保険の改正があり、人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進することがうたわれている。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 アンケートより、参加者がうきうきルームの参加した理由として、約7割の人が「人と交流したいから」と回答しており、運動の機会とともに交流の場になっていることが伺える。また、参加者の約8割が「うきうきルームで習ったことを自宅でも実践している」と回答しており、自主的・積極的な介護予防につながっていると考えられる。参加者からは、「コロナ前の開催数に増やしてほしい」という声もある一方で、「うきうきルームの実施が町内会役員の負担になる」という意見が聞かれた。
--	--	--

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定		
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	☒ 貢献度高い ☐ 貢献度ふつう ☐ 貢献度低い	高齢者の健康づくり、介護予防を目的とした教室であり、各町内会で実施することで地域のつながりの強化、生きがいづくりにつながり、まちの目指す姿の実現に結びついている。	3		
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	総合計画の町が取り組むべきことで「介護予防と健康づくりによる自立した生活を支援する」と掲げており、意図は適切である。			
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	介護保険法に基づいて実施している事業である。また、「転倒予防、フレイル対策として、介護予防教室を開催する」と総合計画に掲げており、町が取り組むべき事業である。			
	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	☐ 期待する成果が得られている ☒ 成果の向上余地がややある ☐ 成果の向上余地が多い	多くの町内会で参加者数の減少がみられる。特に、新規参加者が少ないため、高齢者の社会参加の促進を目的として、参加ごとに介護予防ポイントを付与するなど、参加を促すための取組の検討が必要。また、開催頻度を増やしてほしいという住民のニーズもあり、開催数を増やすことで社会参加の機会の増加が見込める。			
有効性	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	介護予防・フレイル対策に取り組むことで身体状態の維持・改善が期待できる「おおむね生活が自立した高齢者」を対象とすることは適切である。	2		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☐ 適切である ☒ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	医療機関に委託することで、専門的な内容のプログラムを実施でき、安全に参加してもらうことができています。これまで、町内3医療機関に委託し運営していたが、委託先を増やすことで休止しているふれあいセンター開催分の再開を見込む。			
	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	医療機関に委託することで、効率的に運営できている。			
効率性	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	教室では専門職が従事しており、医療機関以外からの講師派遣もあるため、これ以上のコストの削減の余地はない。	3		
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	福岡県介護保険広域連合の補助金を活用しており、財源確保はできている。			
分析・検証結果			分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)			
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c
		いずれか1点	c	c	c	c
		合計4点	c	c	b	b
		合計5点	c	b	b	a
		合計6点	c	b	a	a
	a		業務の内容は適切である			
	今年度は昨年度から引き続き、2か月に1回、各町内会にてうきうきルームを開催した。参加者より開催頻度を増やす希望が多かったため、6年度より月1回の頻度に増やし実施する予定。 コロナ以降、多くの町内会で参加者数が減少しており、特に新規参加者数が増えないため、高齢者の社会参加の促進を目的として、参加ごとに介護予防ポイントを付与することで、参加者の増加を図る。 また、参加者や委託医療機関の意見を聴取しプログラム内容を見直すことで、継続参加者の増加を図る。 今年度はふれあいセンターでのうきうきルームの開催を見合わせていたが、委託医療機関を増やすことで、6年度より再開を目指す。					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	うきうきルームのプログラム内容を見直し、新たなメニューを追加することで、参加者数の増加を図る。 また、公民館まで歩いて来れずうきうきルームへ参加できない方の新たな通いの場を検討する。
今後の方向性	成果の方向性	拡充	C	B	A	
	維持		E	D		
	縮小		F			
	休廃止	G				
	B		成果拡充・費用維持			
		コストの方向性(一般財源・関与職員数)				

事務事業評価表（事業実施年度:令和 05 年度）

[福岡県志免町]

基本情報					☐ 05年度 実施計画事業			☐ 総合戦略該当事業			事務事業コード		1009304		
事務事業名			高齢者予防接種事業					担当課		健康課		担当係		健康管理係	
総合計画 体系	施策		09	高齢者福祉の充実					予算科目	会計	01	一般会計			
	取り組み方針	9-3	介護予防と健康づくりによる自立した生活を支援する					款		04	衛生費				
								項		01	保健衛生費				
								目		02	予防費				
根拠法令条例等			予防接種法					個別計画		健康増進計画「健康しめ21」					
実施期間		☐ 05年度のみ			☒ 単年度繰返 H 13 年度より開始			☐ 期間限定(複数年)			年度～		年度		

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		㊦ 予防接種法に基づいた高齢者等(高齢者インフルエンザ予防接種対象者)	人	11,117	11,117	11,144
		㊧ 予防接種法に基づいた高齢者等(高齢者肺炎球菌予防接種対象者)	人	2,427	2,404	469
		㊨				
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・発病、重症化が予防される				
	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	県内の医療機関で個別予防接種を行う ・福岡県医師会、粕屋医師会との契約事務 ・対象者への周知(町内会回覧、広報、ホームページ) ・各医療機関の請求に対する支払い事務				

(2) 指標達成状況

	種別	指標名	目指すべき方向性	単位		04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	医療機関との契約数(医師会、医師会外含む)	↑	件	目標	4	4	7	175.0%
					実績	4	7		
イ	活動	広報掲載回数	↑	回	目標	4	4	4	125.0%
					実績	4	5		
ウ	成果	高齢者インフルエンザ予防接種接種率(接種者数/接種対象者数)	↑	%	目標	57.0	57.0	57.0	95.1%
					実績	55.3	54.2		
エ	成果	高齢者肺炎球菌予防接種接種率(接種者数/接種対象者数)	↑	%	目標	10.0	10.0	10.0	101.0%
					実績	7.7	10.1		
オ					目標				
					実績				
カ					目標				
					実績				

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	経費	特定 国・県支出金、地方債	0	0	0	-	
		財源 その他特定財源	0	0	0	-	
		一般財源	22,060	23,979	21,527	-	
		合計(A)	22,060	23,979	21,527	-	
		(内 会計年度任用職員人件費)				-	
	正職員人件費[按分](B)		918	1,006	1,574	-	
	トータルコスト(A) + (B)		22,978	24,985	23,101	-	
	関与職員数(単位:人)						
	正職員	0.12	0.13	0.21	-		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 平成13年度の予防接種法の一部改正により、二類疾病の予防接種として高齢者のインフルエンザが追加された。65歳以上等の高齢者がインフルエンザに感染し死亡するという事態への対策として、個人の発病・重症化防止及びその積み重ねとして間接的な集団予防を図る目的で開始された。	②事務事業を取り巻く環境の変化 平成22年度まで新型インフルエンザ予防接種として実施したため、国の指導により非課税世帯の者も全額免除の対象だったが、平成23年度からは、従来のインフルエンザ予防接種事業として全額免除の対象者は生活保護者のみ・実施期間も1月末までに限り、平成24年度以降同様に実施した。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 平成23年度までは、非課税世帯の対象者の方から接種料金の免除についての問い合わせがあったが、ほぼ免除の問合せは無くなった。 高齢者肺炎球菌については、対象者の判断が浸透していないこともあり、住民より個別通知を望む声もあった。
--	---	---

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定					
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	☒ 貢献度高い ☐ 貢献度ふつう ☐ 貢献度低い	予防接種を受け、高齢者の発病・重症化防止および疾病の発生や病気の蔓延が予防されることは、高齢者が安心して暮らすことができるまちづくりにつながる。	3					
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	罹患すると重篤な症状になりえる高齢者の、疾病の発症や病気の予防をすることは、予防接種法の目的に沿っている。						
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	予防接種法第5条により実施主体は市町村と規定されている。						
	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	☒ 期待する成果が得られている ☐ 成果の向上余地がややある ☐ 成果の向上余地が多い	高齢者予防接種(インフルエンザ・肺炎球菌)は、B類疾病であり、本人が希望する場合に限り、接種を行うものである。周知の方法としては、広報・ホームページ・町内会回覧を行っているが、他町の個別通知をしている町でも接種率に大きな差がなく、これ以上の周知は見込めない。						
有効性	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	予防接種法に規定する者を対象としている。	3					
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	予防接種法で規定されている手段である。						
	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	定期接種の契約は、糟屋地区の1市7町と粕屋医師会との間、志免町と福岡県医師会とで交わしており、町内外の医療機関で予防接種を受けられるようにしている。事務作業も統一的なものであるため効率化が図られている。						
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	定期予防接種の委託料は、糟屋地区1市7町と粕屋医師会との協議で決定されているため、適切である。						
効率性	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	定期予防接種は、交付税措置がされている。	3					
分析・検証結果		妥当性				分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)			
		0点		1点	2点	3点	高齢者インフルエンザ予防接種は、新型コロナウイルスの影響が大きかった令和2年度をピークとして、新型コロナ流行前より高い接種率を維持している。 高齢者肺炎球菌は、5年前に公費助成を受けて接種した方は、今年度定期接種の対象ではないこともあり、接種率が下がっている。令和6年度からは70歳以降も5歳刻みで定期接種の対象とする特例(経過措置)が終了し、65歳の対象者の考え方も変わるため、対象者は減少する。希望者が接種をできるよう医師会未加入の医療機関との契約し接種機会を確保することや、医療機関と町民へ対象者の周知を行っていく。		
		有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c		
			いずれか1点	c	c	c	c		
			合計4点	c	c	b	b		
			合計5点	c	b	b	a		
		合計6点	c	b	a	a			
a		業務の内容は適切である							

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	令和6年度から高齢者肺炎球菌予防接種の対象者が変更となり減少するため、接種者数も減少が見込まれる。
今後の方向性	成果の方向性	拡充	C	B	A	
		維持	E	D		
		縮小	F			
		休廃止	G			
F		成果・費用とも縮小				コストの方向性(一般財源・関与職員数) 高齢者肺炎球菌予防接種の対象者数の減少により接種費用の減少が見込まれる。